

新潟市の財務書類

新 潟 市
令和4年3月

はじめに

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、感染拡大防止対策を進めるとともに、市民生活の回復や地域経済の再興に取り組むなど、例年とは大きく異なる財政運営となりました。

本市の財政は、人口減少や少子高齢化の急速な進展により、市税収入が伸び悩む中、社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化など、今後も行政経費の増大が見込まれ、大変厳しい状況となっています。いまだ収束に至らない感染症についても、引き続き感染拡大の防止を図りながら、経済社会活動を両立させていくための継続した取り組みが必要な状況です。

こうした財政状況においては、市民の皆さまとの共通認識を醸成しながら、事業の選択と集中を図って、市民生活の安心と将来の活力に必要な施策を実現することが重要です。

本市の財務書類は、平成23年度決算まで、新地方公会計制度による「総務省改訂モデル」に基づき作成し、平成26年度決算までは、「基準モデル」に基づき作成してきました。

平成27年1月、国が各地方公共団体に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類の整備促進について要請したことから、本市では、的確な財政状況の情報発信と今後の財政運営や財産経営の健全化を目指し、平成27年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

財務書類を作成、公表することにより、その後の予算編成に活用し、健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

目 次

		頁
I	経年比較でみた財政状況	1
1	新潟市の推計人口	2
2	市税収入の状況	3
3	経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）	4
4	投資的経費の推移（普通会計）	5
5	純資産比率・有形固定資産の減価償却率（一般会計等）	6
6	市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率	7
7	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（一般会計等）	8
8	基金残高	9
9	財政健全化法に基づく比率	10
II	財務書類について	11
1	作成の基準	12
2	各モデルの特徴	12
3	統一的な基準による作成財務書類	12
(1)	貸借対照表	12
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	12
(3)	資金収支計算書	12
4	財務書類3表の相互関係	13
III	一般会計等財務書類	14
1	共通事項	15
2	貸借対照表	15
(1)	項目について	15
(2)	概要	16
(3)	分析	17
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	19
(1)	計上する範囲	19
(2)	項目について	19
(3)	概要	20
4	資金収支計算書	22
(1)	計上する範囲	22
(2)	項目について	22
(3)	概要	23
IV	前年度比較について	24
1	貸借対照表	25
(1)	前年度貸借対照表との比較	25
2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	27
(1)	前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較	27
3	資金収支計算書	28
(1)	前年度資金収支計算書との比較	28
V	連結財務書類	29
1	共通事項	30
(1)	連結対象会計及び団体	30
(2)	会計間の調整	30
2	貸借対照表	31
3	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	32
4	資金収支計算書	33

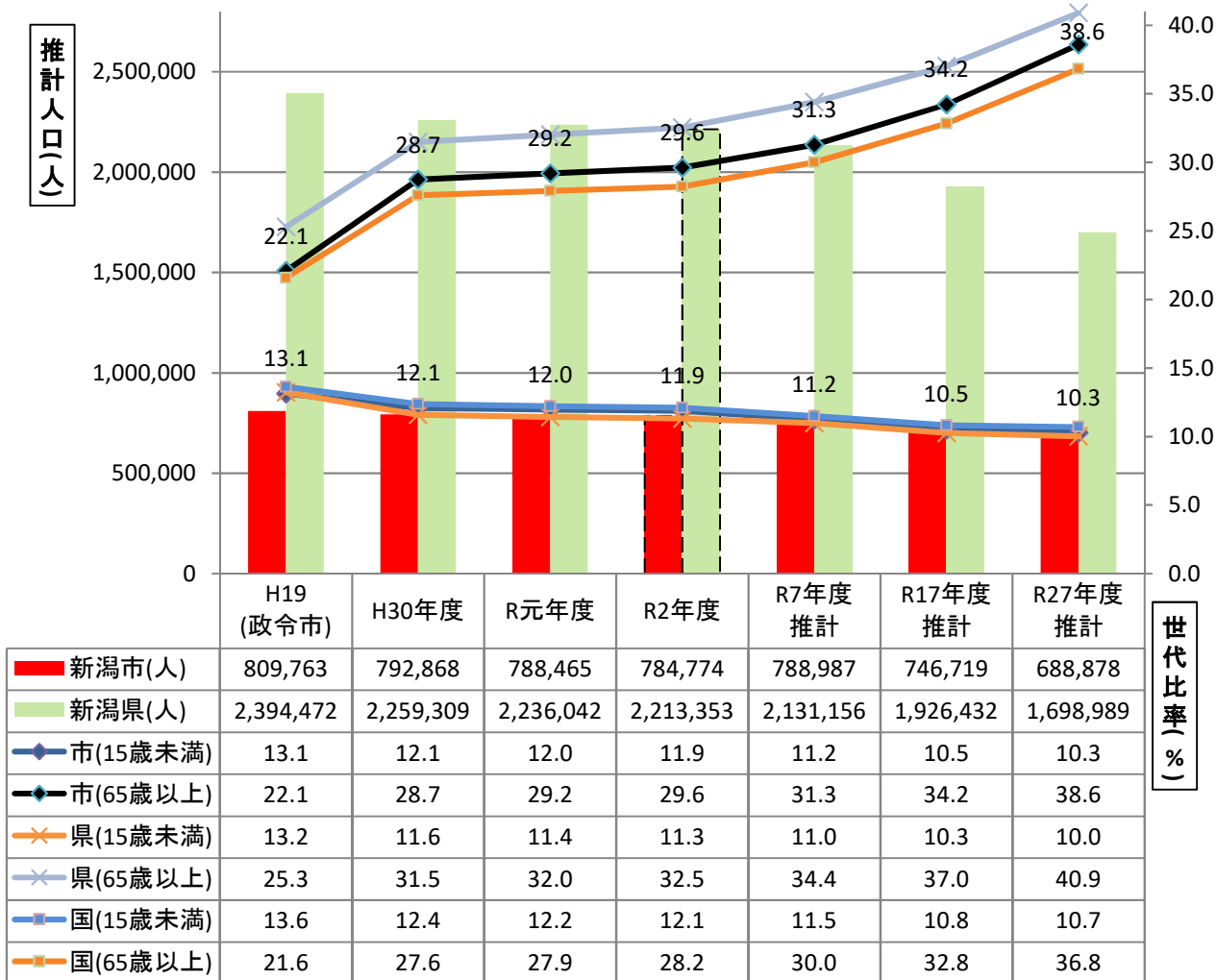
	頁
新潟市の財務書類【資料】	35
一般会計等貸借対照表	36
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	37
一般会計等資金収支計算書	38
注記（一般会計等）	39
附属明細書（一般会計等）	44
1. 貸借対照表の内容に関する明細	44
(1) 資産項目の明細	44
① 有形固定資産の明細	44
② 有形固定資産の行政目的別明細	44
③ 投資及び出資金の明細	45
④ 基金の明細	46
⑤ 貸付金の明細	47
⑥ 長期延滞債権の明細	48
⑦ 未収金の明細	48
(2) 負債項目の明細	49
① 地方債（借入先別）の明細	49
② 地方債（利率別）の明細	49
③ 地方債（返済期間別）の明細	49
④ 特定の契約条項が付された地方債の概要	49
⑤ 引当金の明細	50
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	51
(1) 補助金等の明細	51
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	52
(1) 財源の明細	52
(2) 財源情報の明細	52
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	53
(1) 資金の明細	53
市全体の貸借対照表	54
市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書	55
市全体の資金収支計算書	56
連結貸借対照表	57
連結行政行政コスト計算書及び純資産変動計算書	58
連結資金収支計算書	59
政令市の財政指標参考比較（他都市比較）	60
財政指標の用語及び算出の仕方	61

I 経年比較でみた財政状況

I 経年比較でみた財政状況

1 新潟市の推計人口

- 本市の人口は県人口の1/3超（35.5%）
- 本市の老年人口（65歳以上）の比率は、全国ベースを上回る29.6%
本市の年少人口（15歳未満）の比率は、全国ベースを下回る11.9%
- 将来推計から、今後も、人口の減少や少子・超高齢化の急速な進展が見込まれ、定住人口の拡大や少子・超高齢化への対策が急務となっています。

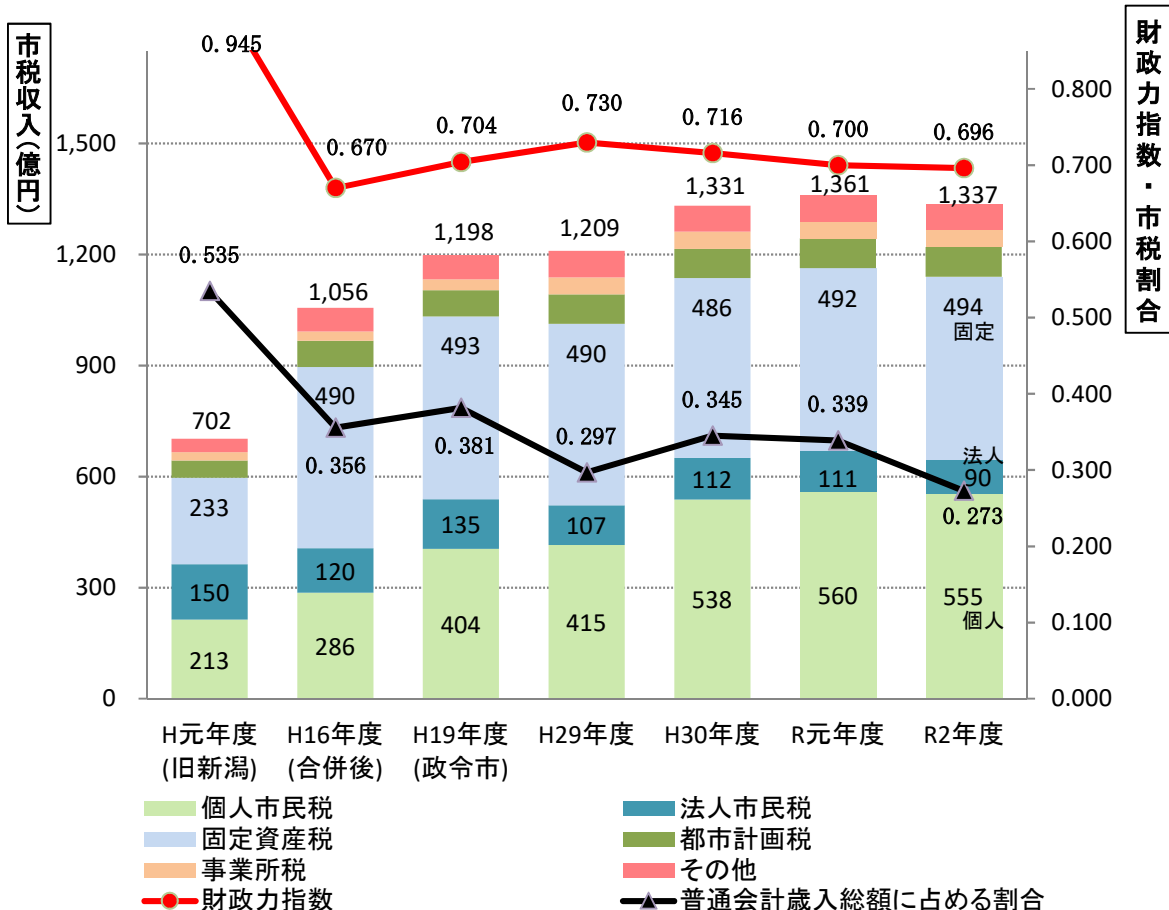


※平成19年度は年度末現在の数値。平成29年度以降は1月1日現在の数値。

※令和7・17・27年度将来推計は国立社会保障・人口問題研究所推計(平成30年3月推計)

2 市税収入の状況

- 市税の総額は、平成16年度、周辺市町村との合併により1.5倍に増加その後、政令市移行による税源移譲の影響から増加したものの、長引く景気の低迷や法人税率の引き下げによる法人市民税の減少などにより、市税収入全体では伸び悩みがみられます。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税が減少したことなどが影響し、前年度より減少しました。
- 歳入総額に占める税収の割合（0.273）や財政力指数（0.696）は、他の政令市と比べて低い水準です。
R2年度政令市平均（税収割合0.318・財政力指数0.858）
- 本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、自主財源の増加につなげていく必要があります。

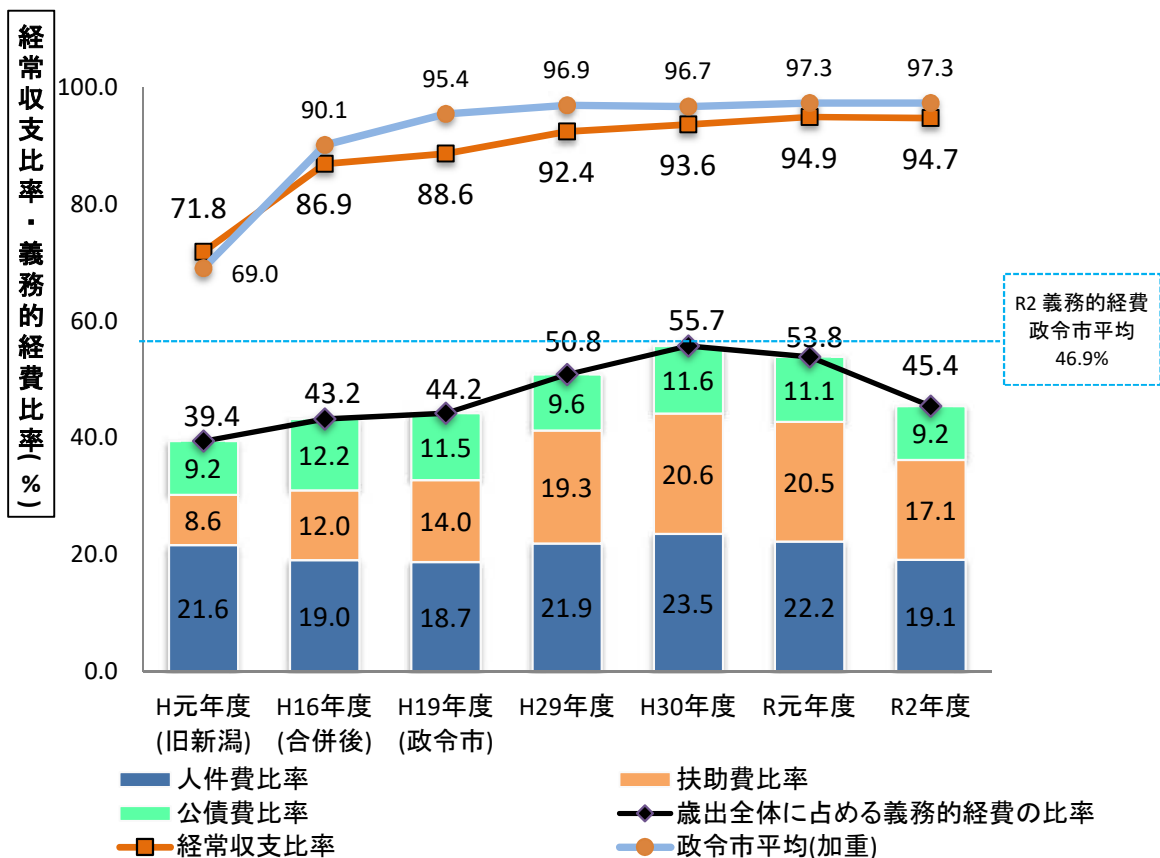


※普通会計は、本市の場合、一般会計に土地取得事業会計・母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計・公債管理事業会計を合算し、会計間の重複計上を除いたもの。

※財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標で、その団体が標準的に収入しうる市税などの歳入を分子に、標準的水準で行政を行った場合に要する経費を分母に計算するもの。「1」を超える場合は、標準的な財政需要以上に税収などの収入が得られると考えられています。

3 経常収支比率・義務的経費比率（普通会計）

- 経常収支比率は94.7%であり、政令市平均（97.3%）を下回る状態ではあるものの、引き続き財政の硬直化に注意が必要です。
- 歳出全体に占める義務的経費比率は45.4%
令和2年度においては、会計年度任用職員制度への移行による人件費の増などにより義務的経費は増加しましたが、特別定額給付金支給による補助費等の増や異常降雪に伴う除雪対策費の増などにより、歳出全体が大幅に増加したため、義務的経費比率は相対的に減少しています。
- 公債費は、臨時財政対策債の償還増により、今後も高い水準での推移が予想されます。また、新潟駅周辺整備事業などの大型事業終了後の投資的経費など、他の経費の減少から、相対的に義務的経費の割合が高まる可能性があります。

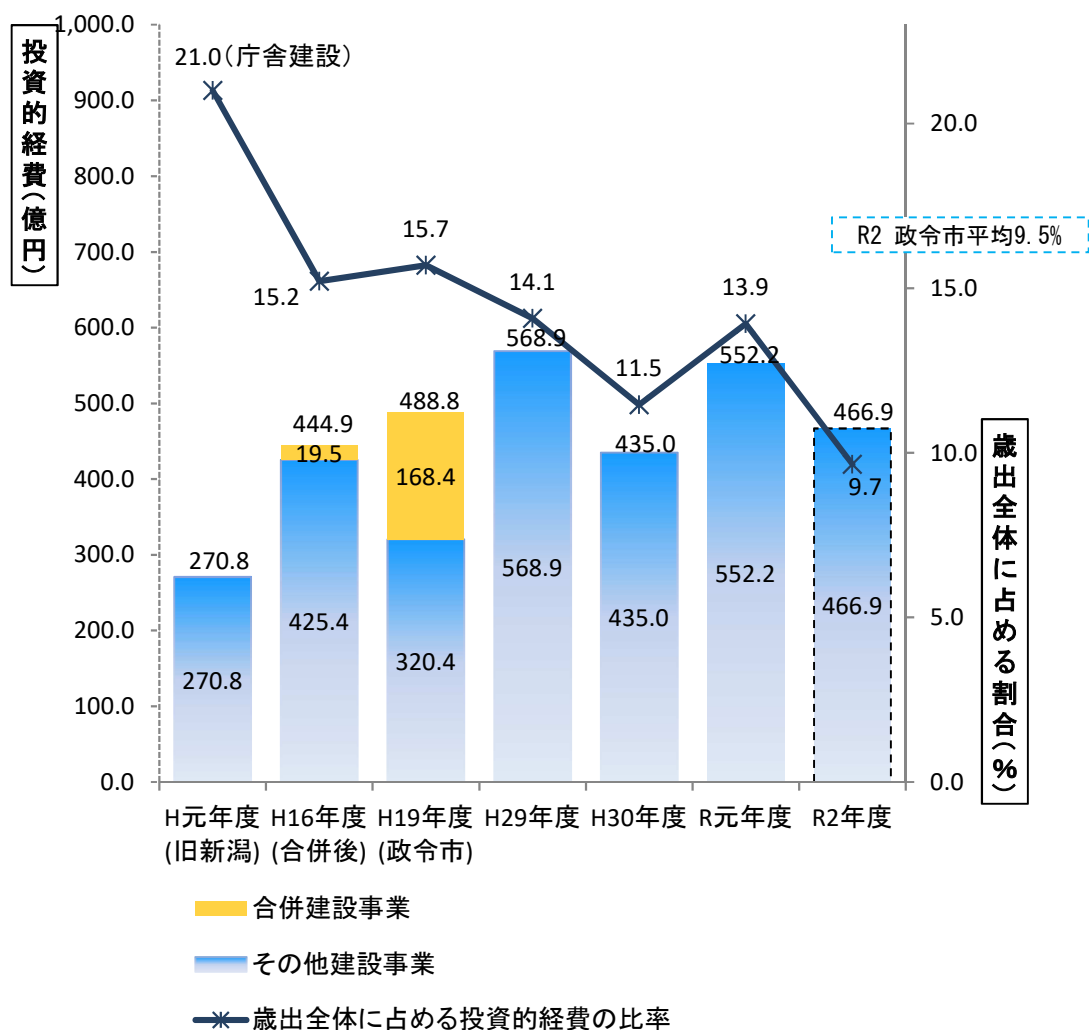


※経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、市税や普通交付税などの経常的に歳入される一般財源に対し、人件費・補助費・公債費・維持補修費などの経常的な経費がどれだけ占めているかを示す。一般的に80%を超えると硬直化が進むといわれています。

※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度、元利償還金相当額全額が地方交付税に算入されます。

4 投資的経費の推移（普通会計）

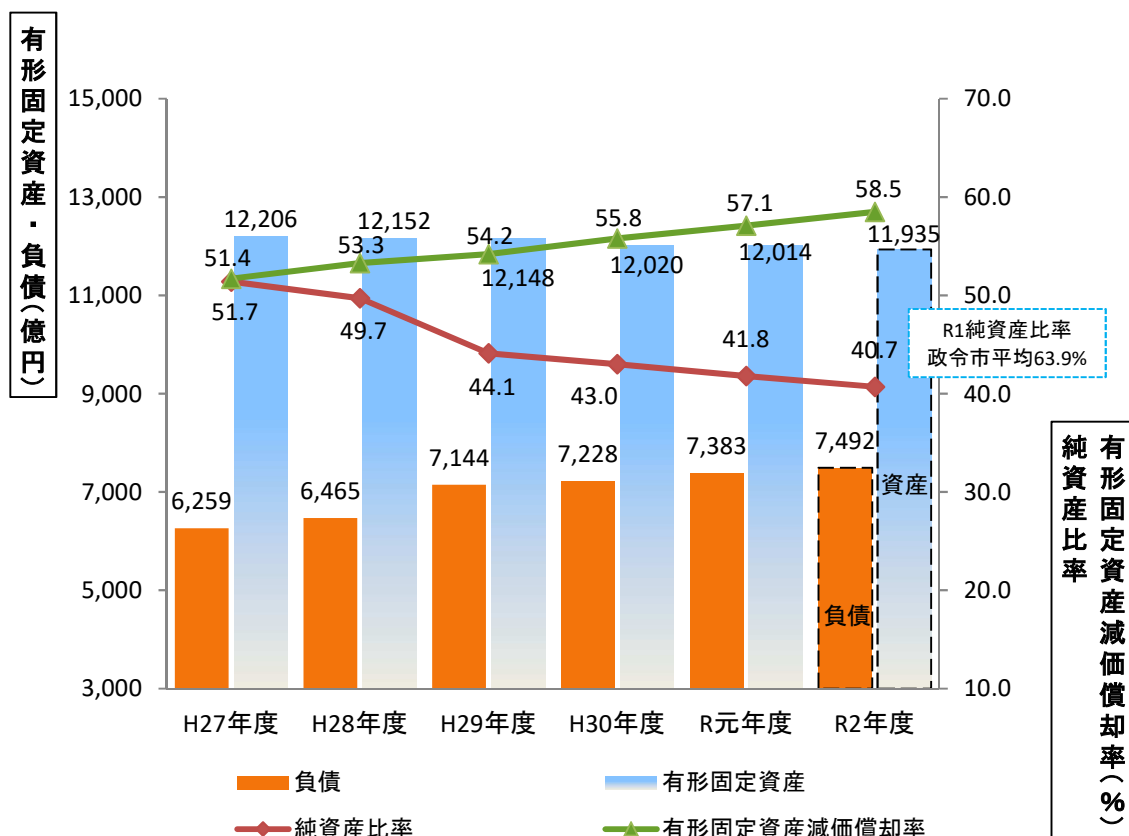
- 歳出全体に占める投資的経費の割合は9.7%
ふるまち庁舎や小中学校の空調設備整備に係る事業費の減などにより投資的経費が減少したほか、特別定額給付金や除雪対策費などの影響により、歳出全体が大幅に増加したため、全体に占める投資的経費の割合は減少しました。
- 公共施設の整備は、市債の発行（負債）を伴うため、将来世代へ過度な負担とならないよう注視し、今後も選択と集中のもと進めていく必要があります。
- また、既存施設の老朽化・長寿命化への対策も課題となっています。



※合併建設計画は、公営企業分を除く。

5 純資産比率・有形固定資産の減価償却率〔一般会計等〕

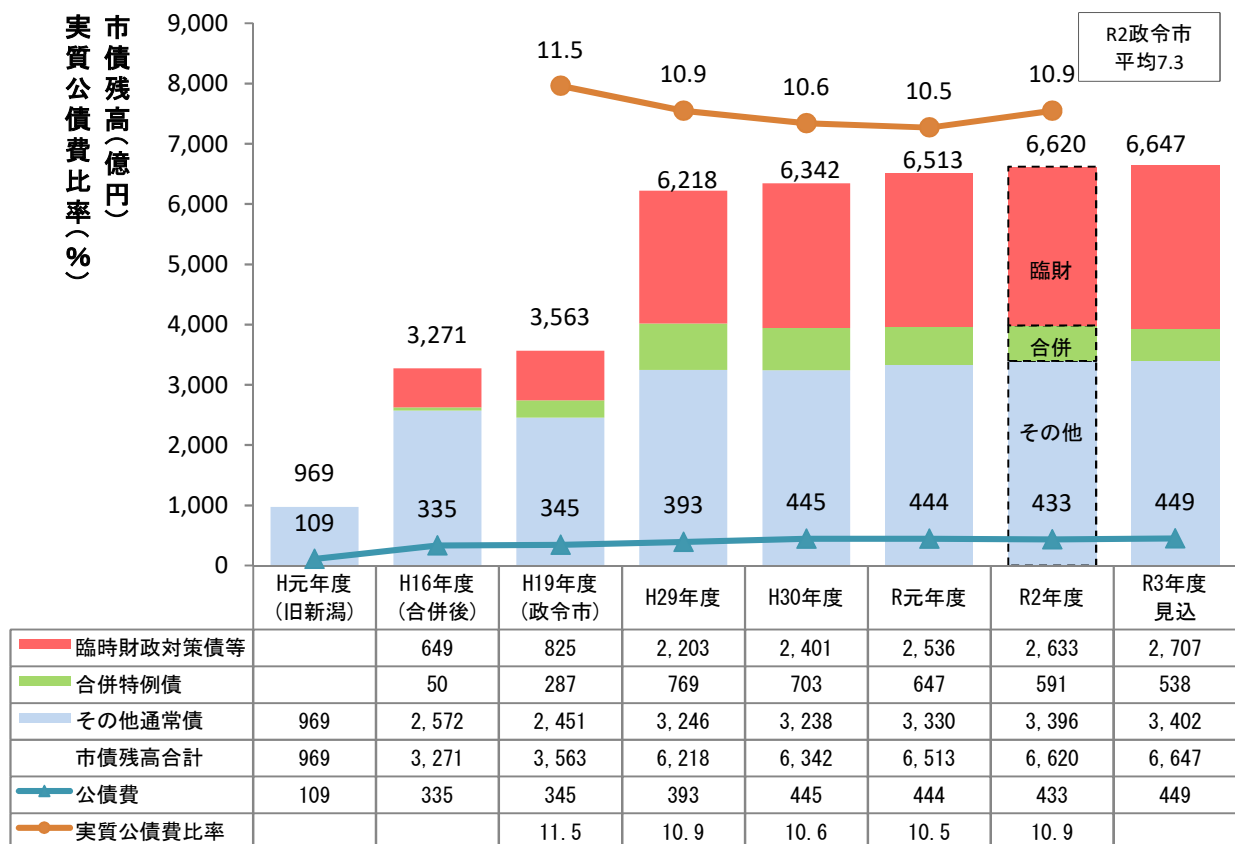
- 平成26年度で合併建設計画が終わり、平成27年度に消防局移転新築工事や清掃施設の期間改良工事など大きな事業が完了して以降、有形固定資産は減少しています。
- 本市では、資産に計上されない新潟駅周辺整備事業のJRへの負担金や国直轄事業負担金の影響のほか、収税の見込み減収分を補てんする減収補てん債や地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の発行により負債が増加したため、純資産比率は40.7%へと低下しました。
- また、有形固定資産の減価償却率は58.5%と年々増加しており、未利用資産の除売却を進めるとともに、耐震化・長寿命化への対策が課題となっています。



※有形固定資産は、土地や建物の取得した価値に減価償却(経年の資産価値の減少)を除いた残存価値
 ※有形固定資産減価償却率は、建物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却額の割合から、対象年数に対して資産の取得からどの程度経過(老朽化)しているかを表す。
 ※負債は、市債の残高のほか、後年度負担が見込まれる退職手当等も含んでいる。
 ※臨時財政対策債は、平成13年度から地方財政の収支不足対策として措置されたものであり、後年度元利償還金相当額全額が地方交付税に算入される。

6 市債残高の推移（一般会計）と実質公債費比率

- 市債残高は、令和2年度末で6,620億円(対前年度比1.6%増) 合併特例債や臨時財政対策債などの割合が48.7%にのびります。
- 実質公債費比率は、政令市平均（7.3%）を上回る10.9%です。
- 合併建設計画は平成26年度で終了しましたが、新潟駅周辺や新潟中央環状道路の整備の進捗など、引き続き大規模工事による市債発行が見込まれます。また、公債費は今後も高い水準で推移する見込みであることから、実質公債費比率についても、注視していく必要があります。
- 合併特例債や臨時財政対策債の元利償還時には、多くが交付税に算入されるため、全てが市税の負担になるものではありませんが、過度な将来世代への負担とならないよう、市債発行を公債費より低く抑えるなど、市債残高の抑制に努める必要があります。



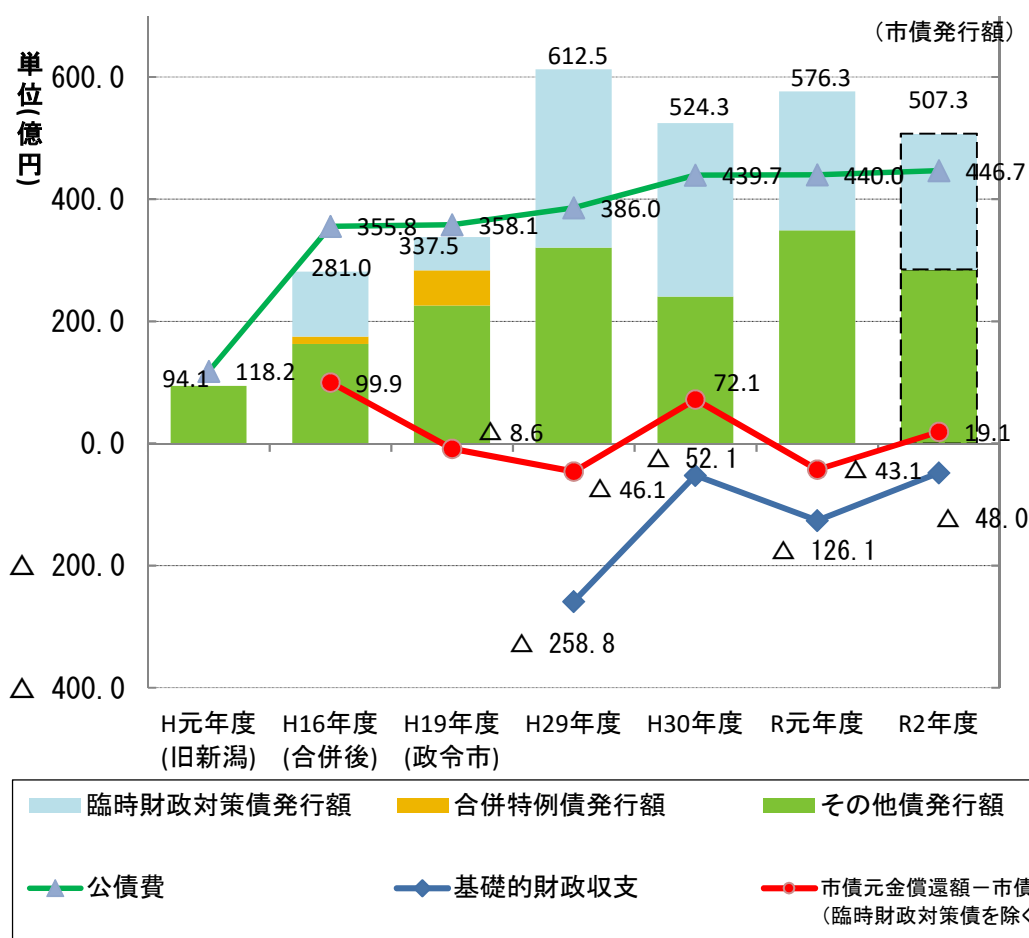
※満期一括償還のための積立金は、市債残高・公債費に反映していない。

※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表す。比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

※令和3年度の残高は、現時点での見込み。

7 基礎的財政収支(プライマリーバランス) [一般会計等]

- 財政の持続可能性(健全性)を示す基礎的財政収支は48.0億円の赤字一方、臨時財政対策債を除く市債残高※は、19.1億円の減少
- 投資的経費の伸びや臨時財政対策債の増加により、市債の発行が公債費の償還を上回っている状況は、市債残高の増加に繋がります。
- 市債残高の増加は、将来世代への負担となることから、市債発行をより低く抑え、市債残高の抑制に努める必要があります。
- また、本市の魅力の発信や拠点化の向上をさらに進め、交流人口の拡大や雇用の創出を通じ、市税など自主財源の増加につなげていく必要があります。



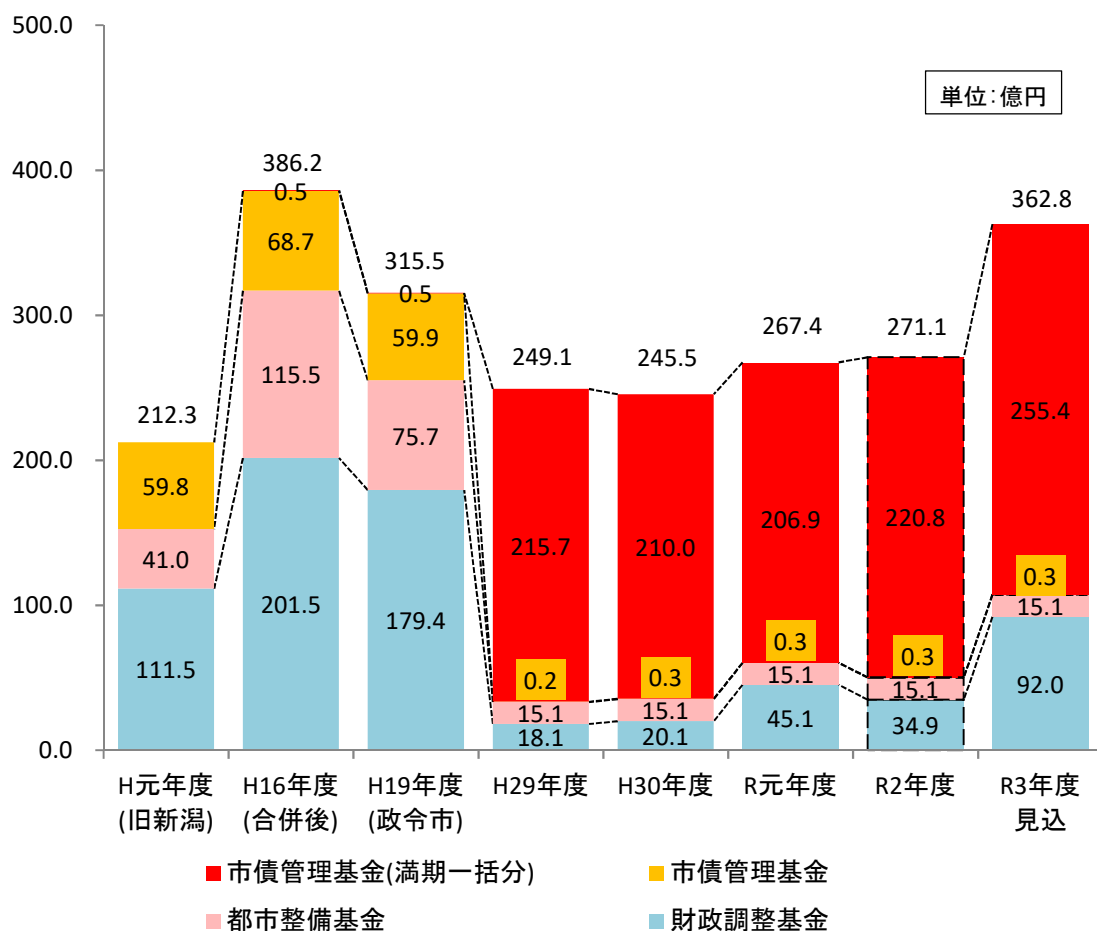
※数値は、19年度は改訂モデル、29年度以降は統一な基準により算出したもの。

※基礎的財政収支は、当該年度の市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表し、財政の持続可能性(健全性)を示す。

※本市の財政目標では、市債残高(臨時財政対策債を除く)の縮減を図ることとしています。

8 基金残高

- 令和2年度末時点の基金残高は271.1億円
合併時の平成16年度末残高と比べ△115.1億円(△29.8%)
- 公債費の満期一括償還のための積立を除いた、年度間の財源調整のための基金（主要3基金）残高は50.3億円
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応のために、基金の取り崩しを行ったことで、主要3基金の残高が減少しましたが、令和元年度から取り組んでいる集中改革を着実に進めてきたことで、令和3年度には、57.1億円を積み増すことができる見込みです。
- 今後も行財政改革を推進し収支均衡を図ることで、健全な財政運営につなげていきます。

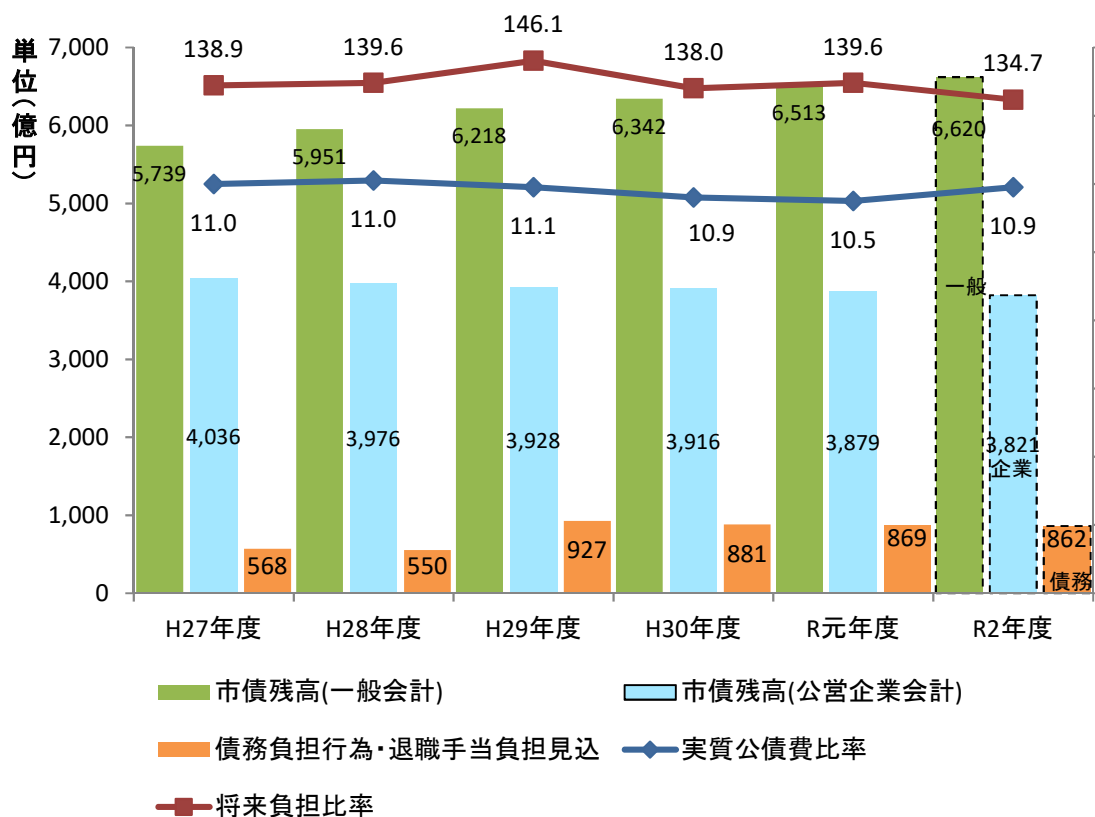


※基金残高は、定額運用基金、特別会計の基金を除く。

※令和3年度の残高は、現時点での見込みによるもの

9 財政健全化法に基づく比率

- 実質公債費比率(10.9%)・将来負担比率(134.7)ともに健全性を維持しています。
- 実質公債費比率については、前述(市債残高の推移)のとおり。将来負担比率については、臨時財政対策債の増により、将来負担額が増加したものの、地方消費税などの税交付金や交付税が増加したことにより、減少しました。
- 令和2年度予算編成からの財政目標においても、「将来負担比率の着実な低減」を掲げており、今後も市債残高の縮減を図りつつ、財政目標の確実な達成に向けて、取り組んでいきます。



※実質公債費比率は、市税や交付税等の一般財源に対して、一般会計の公債費、公営企業会計の公債費に対する繰出しなどがどのくらい占めているかを表し、比率が25%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

※将来負担比率は、現在ある一般会計や公営企業会計の市債残高、退職手当など、将来世代への負担が見込まれるものが、市税や交付税等の一般財源に対してどのくらいあるかを表す。比率が400%になると財政健全化法に基づき、改善に向けた見直しが必要になります。

Ⅱ 財務書類について

II 財務書類について

1 作成の基準

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、本市では平成19年度決算分からは「総務省方式改訂モデル」、平成24年度決算分からは「基準モデル」による財務書類を作成しました。

一方で、多くの地方公共団体が複数の作成方式により財務書類を作成・公表していたため、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため、総務省より全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請があり、本市においては平成27年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。（平成26年度決算については試行的に作成）

2 各モデルの特徴

改訂モデル	既存の決算統計情報を活用し、資産については過去の建設事業費による積み上げから把握するため、簡易的な手法での評価となります。
基準モデル	開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値により一括して評価を行います。
統一的な基準	基準モデルと同様に固定資産台帳の作成を行うが、有形固定資産の評価基準が統一され、全ての地方公共団体において作成されるため、類似団体との比較が容易に行えます

3 統一的な基準による作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般に「バランスシート」と呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

統一的な基準では行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した表記とすることが認められています。

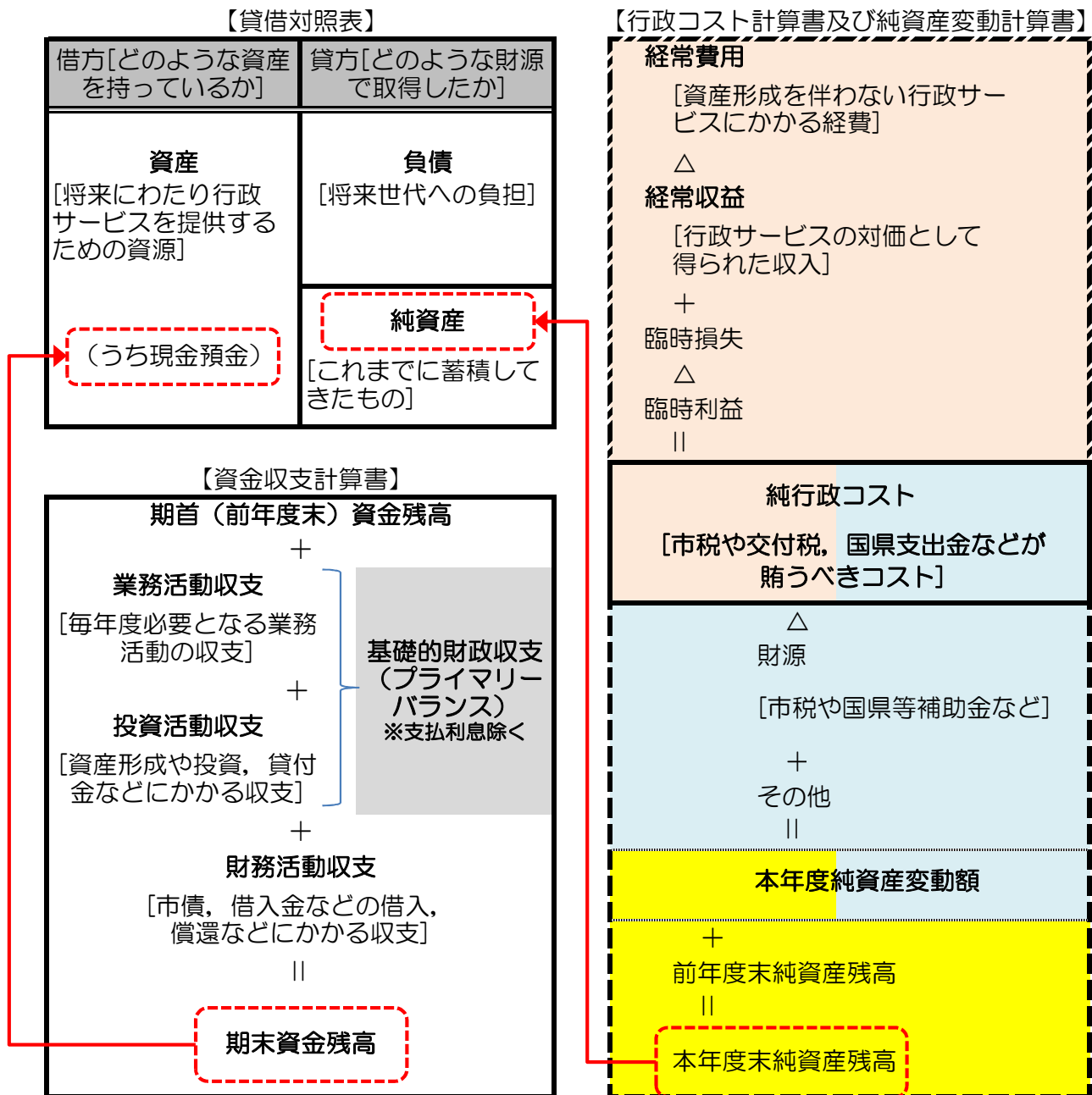
行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、消防活動など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源とを対比させ、純行政コストを表したものです。

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税金をはじめとする一般財源や現役世代への用途である純行政コスト、将来世代への用途である固定資産形成にかかわる財源など、1年間の純資産総額の変動を表しています。また、貸借対照表上に記載されている「純資産」について、期首・期末の状況を表したものであります。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質によって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。業務活動収支（利払分除く）と投資活動収支を合算することにより基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出することができます。

4 財務書類3表の相互関係



財務書類3表は、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）で構成されています。

(イ) ストック情報・・・年度末の財政状態を示す財務書類

①年度末時点の財政状態を示す財務書類

→ **【貸借対照表】**

(ロ) フロー情報・・・1年間の経営成績を示す財務書類

①資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類

→ **【資金収支計算書】**

②減価償却費・将来の退職金等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類

→ **【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】**

(ハ) 当年度末ストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

Ⅲ 一般会計等財務書類

Ⅲ 一般会計等財務書類（統一的な基準）

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、①一般会計、②土地取得事業会計、③母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、④公債管理事業会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

令和2年度末（令和3年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

2 貸借対照表

(1) 項目について

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
	(2)	無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
	(3)	投資その他の資産	出資金、返済期限が一般会計年度を超えて到来する債権・基金など	
2	流動資産		現金預金、返済期限が一般会計年度内に到来する債権・減債基金など	
負債の部	1 固定負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
			③引当金	退職手当引当金
	2 流動負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
			③引当金	賞与引当金など
純資産の部		純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産	

(2) 概要

一般会計等貸借対照表
令和3年3月31日

資産の部				負債の部			
項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率	項目	金額	市民一人 あたり 金額 (千円)	比率
1 固定資産	12,443	1,586	98%	1 固定負債	6,998	892	55%
①有形固定資産	11,935	1,521	94%	①地方債	6,225	793	49%
i 事業用資産	5,185	661	41%	②長期未払金			
減価償却累計額	△ 5,073	△ 646		③引当金	765	97	6%
ii インフラ資産	6,668	850	53%	④その他	8	1	0%
減価償却累計額	△ 3,436	△ 438		2 流動負債	495	63	4%
iii 物品	82	10	1%	①1年以内償還予定 地方債等	426	54	3%
減価償却累計額	△ 85	△ 11		②未払金・未払費用	1	0	0%
②無形固定資産	2	0	0%	③引当金	59	8	0%
③投資その他資産	506	64	4%	④その他	9	1	0%
2 流動資産	191	24	2%	負債の部 合計	7,492	955	59%
①現金預金	74	9	1%	純資産の部			
②基金	96	12	1%	純資産の部 合計	5,142	655	41%
③その他	21	3	0%	負債・純資産の部 合計	12,634	1,610	100%
資産合計	12,634	1,610	100%				

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

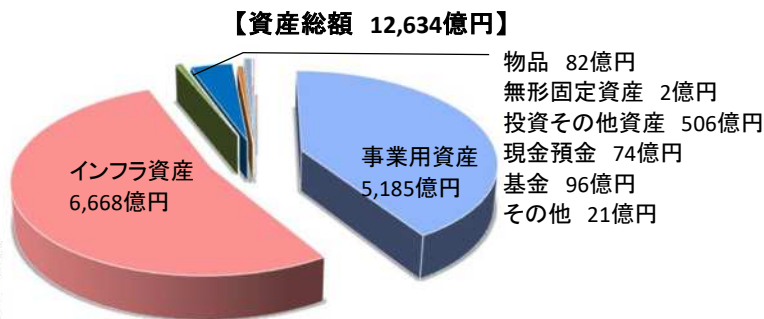
(市民人口は、令和3年1月1日時点での外国人住民を含む、784,774人で算出)

①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1兆2,634億円、市民一人あたり161万円となっています。

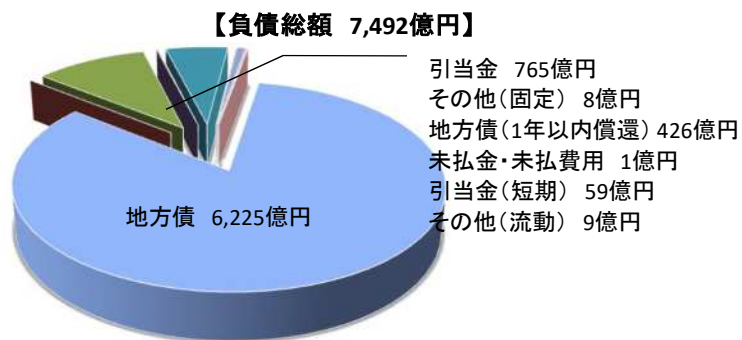
資産の94%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（41%）と道路や公園といったインフラ資産（53%）で構成されています。



②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は7,492億円、市民一人あたり95万5千円となっています。



③純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すもので、総額は5,142億円、市民一人あたり65万5千円となっています。

(3) 分析

①純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。政令市平均に比べると本市は低い傾向にあります。

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 5,142\text{億円} & \div & 1兆2,634\text{億円} & = & 40.7\% \end{array}$$

②負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。①の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。政令市平均に比べると本市は高い傾向にあります。

$$\begin{array}{rclcl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 7,492\text{億円} & \div & 1兆2,634\text{億円} & = & 59.3\% \end{array}$$

③社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率（％）

$$\begin{array}{rclcl} \text{純資産総額} & & \text{固定資産} & & \\ 5,142\text{億円} & \div & 1兆2,443\text{億円} & = & 41.3\% \end{array}$$

イ 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）（％）

$$\begin{array}{rclcl} \text{地方債残高※} & & \text{有形・無形固定資産合計} & & \\ 4,094\text{億円} & \div & 1兆1,938\text{億円} & = & 34.3\% \end{array}$$

※地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債、減税補てん債等を除きます。

④歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、貸借対照表作成基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

ア 歳入総額に対する資産比率（年）

$$\begin{array}{rcl} \text{資産総額} & & \text{歳入総額} \\ 1兆2,634億円 & \div & 5,043億円 & = & 2.5年 \end{array}$$

イ 歳入総額に対する純資産比率（年）

$$\begin{array}{rcl} \text{純資産総額} & & \text{歳入総額} \\ 5,142億円 & \div & 5,043億円 & = & 1.0年 \end{array}$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

アの年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられます。
また、イでは、これまでの世代による社会資本整備が何年分の歳入に相当するかを把握することができます。

⑤有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合で、対象年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
この数値が高いほど資産の老朽化が進んでいるということができ、本市は他政令市に比べて低い傾向にあります。

$$\begin{array}{rcl} \text{減価償却累計額} & & \text{償却資産の取得価格等} \\ 8,509億円 & \div & 1兆4,549億円 & = & 58.5\% \end{array}$$

※償却資産の取得価格等＝有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額

他政令市比較は資料編（P60）に掲載しています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(1) 計上する範囲

令和2年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、退職給与引当金繰入等、減価償却費、回収不能見込計上額といった非現金支出を加えたものを経常経費として計上し、使用料や手数料などを経常利益として計上しています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに特別損失を加味したものが純行政コストとなります。

純行政コストとその財源となる税収や国県等補助金を比べることで純資産の増減を把握することができます。

(2) 項目について

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬，退職給付費用など	
	②物件費	備品や消耗品，施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など	
	④移転費用	補助金等	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費，障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
	その他の移転支出	負担金，補償金，賠償金など	
経常収益	①業務収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	②業務関連収益	利子および配当金，財産売却収入，雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費，資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		
純行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた金額で，税収や地方交付税，国県支出金などの歳入で賄うべきコスト		
財源	地方税，地方交付税，地方譲与税等からなる「税収等」，国庫支出金，県支出金などからなる「国県等補助金」		
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など		
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など		

(3) 概要

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書
 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

項目	金額(億円)	市民一人あたり 金額(千円)	比率
1 経常費用 計(行政コスト総額)	4,345	554	100%
① 人件費	942	120	22%
② 物件費等	1,146	146	26%
③ その他業務費用	48	6	1%
④ 移転費用	2,210	282	51%
補助金等	1,095	140	25%
社会保障給付	728	93	17%
他会計への繰出金	380	48	9%
その他	8	1	0%
2 経常収益 計	105	13	
① 使用料及び手数料	69	9	
② その他	36	5	
3 純経常行政コスト(1-2)	4,239	540	
4 臨時損失	3	0	
5 臨時利益	1	0	
6 純行政コスト(3+4-5)	4,242	541	
7 財源	4,068	518	
税込等	2,254	287	
国県等補助金	1,814	231	
8 本年度差額(7-6)	△174	△22	
9 資産評価差額	0	0	
10 無償所管換等	14	2	
11 その他	△1	△0	
12 本年度純資産変動額(8+9+10+11)	△161	△21	
13 前年度末純資産額	5,303	676	
14 本年度末純資産額(13+12)	5,142	655	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

本市における令和2年度の一般会計等経常費用の総額は4,345億円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入などによる経常収益は105億円で、純経常行政コストは4,239億円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは4,242億円となっています。

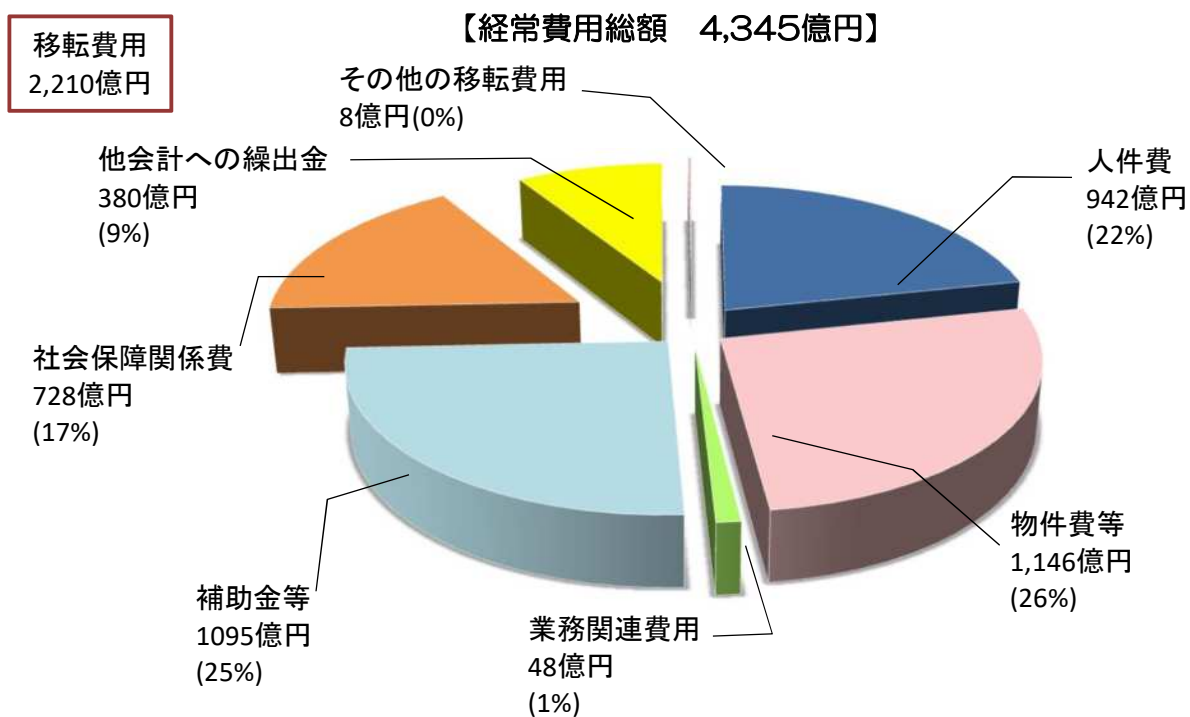
これは市民一人あたりでは、54万1千円の純行政コストを要していることとなります。

また、令和2年度末の純資産は、令和元年度末に比べて161億円の減となっています。これは主に固定資産にかかる減価償却などを含むフルコストで考えると、税込等でまかなえていないことが要因となっています。

○行政コストの構成

行政コストは以下のような構成になっています。

経常費用の総額が4,345億円となっておりその内訳は、人件費が942億円で22%、物件費は減価償却費を含み、維持補修費や委託費などに要した費用として1,146億円で26%となっています。また、移転費用では特別定額給付金の支給などの補助金等移転支出が1,095億円で25%、生活保護扶助費や児童手当の給付などの社会保障関係が728億円で17%、他会計などへの支出が380億円で9%となっています。



4 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

令和2年度における一般会計等のすべての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却や退職手当引当金繰入など、現金支出を伴わない収支は計上していません。

(2) 項目について

業務活動 収支	業務 支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費, 物件費, 補助費, 扶助費など)
	業務 収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税, 保険料, 使用料, 手数料など)
	臨時 支出	災害復旧事業費など
	臨時 収入	資産売却収入など
投資活動 収支	投資活動 支出	公共施設や道路整備などの資産形成, 投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動 収入	土地などの固定資産の売却収入など
財務活動 収支	財務活動 支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動 収入	地方債や借入金の収入
基礎的財政収支		市債発行額を除いた歳入と公債費を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

一般会計等資金収支計算書
(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

項目	金額 (億円)	市民一人 あたり 金額 (千円)
(1) 業務活動収支	51	7
①業務支出	4,016	512
②業務収入	4,068	518
③臨時支出	0	
④臨時収入	0	
(2) 投資活動収支	△ 139	△ 18
①投資活動支出	322	41
②投資活動収入	183	23
(3) 財務活動収支	107	14
①財務活動支出	639	81
②財務活動収入	746	95
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	20	3
2 期首資金残高	46	6
3 期末資金残高 (1+2)	66	8

基礎的財政収支		△ 48	△ 6
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く			
歳計外 現金	前年度末残高	8	1
	本年度増減額	1	0
	本年度末残高	9	1
本年度末現金残高		74	9

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

投資活動収支区分で139億円の収支不足が生じているため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は48億円の赤字となりました。市債の収支である財務活動収支については107億円の黒字となり、期末資金残高は66億円となりました。この主な要因は、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の発行額が222億円と多額になっているためです。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

IV 前年度比較について

IV 前年度比較について

1 貸借対照表

(1) 前年度貸借対照表との比較

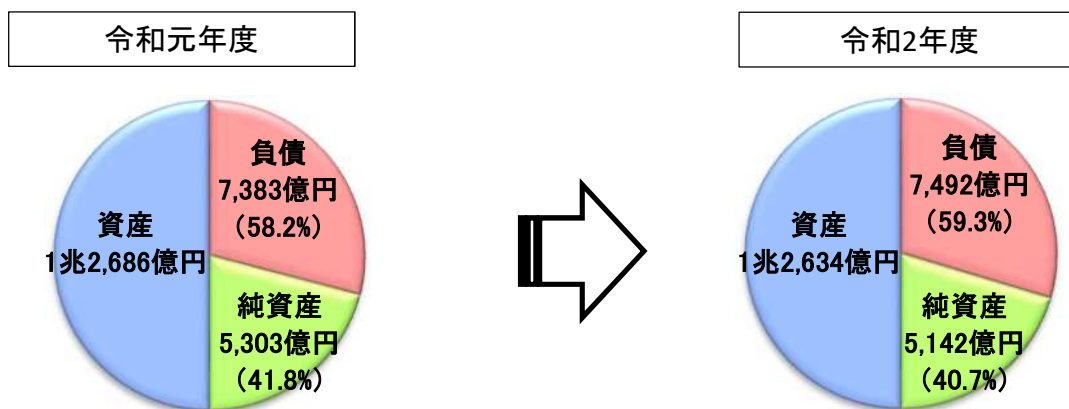
一般会計等貸借対照表について、令和2年度末分と令和元年度末分とを比較します。

一般会計等貸借対照表

単位：億円

資産の部				負債の部			
項目	元年度	2年度	増減	項目	元年度	2年度	増減
1 固定資産	12,509	12,443	△ 66	1 固定負債	6,918	6,998	80
①有形固定資産	12,014	11,935	△ 79	①地方債	6,145	6,225	80
i 事業用資産	5,278	5,185	△ 93	②長期未払金			
減価償却累計額	△ 4,907	△ 5,073	△ 166	③引当金	766	765	△ 1
ii インフラ資産	6,659	6,668	9	④その他	8	8	0
減価償却累計額	△ 3,307	△ 3,436	△ 129	2 流動負債	464	495	31
iii 物品	77	82	5	①1年以内償還予定 地方債等	399	426	27
減価償却累計額	△ 97	△ 85	12	②未払金・未払費用	1	1	0
②無形固定資産	3	2	△ 1	③引当金	57	59	2
③投資その他資産	492	506	14	④その他	8	9	1
2 流動資産	177	191	14	負債の部 合計	7,383	7,492	109
①現金預金	54	74	20	純資産の部			
②基金	105	96	△ 9	純資産の部 合計	5,303	5,142	△ 161
③その他	18	21	3	負債・純資産の部 合計	12,686	12,634	△ 52
資産合計	12,686	12,634	△ 52				

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)



① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べて52億円の減となっています。

固定資産は66億円減少しており、これは減価償却の影響などによる有形固定資産の減少が進んだことが主な要因です。

流動資産は、財政調整基金を10億円取り崩した一方、繰越金が前年度比で20億円増加したことなどから、流動資産全体では14億円の増加となりました。

今後も高度経済成長期に整備された橋りょうや建物など減価償却が進む公共施設が増加するため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要があります。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べて109億円の増となっています。

固定資産の財源である地方債について、公共施設整備などにおける地方債の発行や普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の残高が103億円増加したことによるものです。

負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、積極的な事務事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要があります。

③ 純資産

純資産総額は、普通交付税の代替財源となる臨時財政対策債の発行が222億円と多額になっていることから、前年度に比べ161億円の減となっています。

④ 分析

	元年度末	2年度末
純資産比率	41.8%	40.7%
負債比率	58.2%	59.3%
社会資本形成の世代間負担比率		
これまでの世代による社会資本形成の負担比率	42.4%	41.3%
将来の世代による社会資本形成の負担比率	34.2%	34.3%
歳入総額に対する資産比率	3.1年	2.5年
歳入総額に対する純資産比率	1.3年	1.0年

新潟駅周辺整備事業や新潟中央環状道路整備事業などの建設事業の進捗に伴う建設地方債のほか、臨時財政対策債の発行増により、負債比率や将来の世代による社会資本形成の負担比率が上昇傾向にあります。

今後も将来負担の動向について注視していくとともに、将来にわたって安定した財政運営を行うよう努めていきます。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(1) 前年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

単位：億円

項目	元年度	2年度	増減
1 経常費用 計（行政コスト総額）	3,390	4,345	955
① 人件費	925	942	17
② 物件費	1,042	1,146	104
③ その他業務費用	54	48	△ 6
④ 移転費用	1,368	2,210	842
補助金等	314	1,095	781
社会保障給付	684	728	44
他会計への繰出金	364	380	16
その他	6	8	2
2 経常収益 計	118	105	△ 13
① 使用料及び手数料	84	69	△ 15
② その他	34	36	2
3 純経常行政コスト（1-2）	3,271	4,239	968
4 臨時損失	0	3	3
5 臨時利益	5	1	△ 4
6 純行政コスト（3+4-5）	3,266	4,242	976
7 財源	3,090	4,068	978
税収等	2,229	2,254	25
国県等補助金	861	1,814	953
8 本年度差額（7-6）	△ 176	△ 174	2
9 資産評価差額	0	0	0
10 無償所管換等	22	14	△ 8
11 その他	2	△ 1	△ 3
12 本年度純資産変動額（8+9+10+11）	△ 153	△ 161	△ 8
13 前年度末純資産額	5,456	5,303	△ 153
14 本年度末純資産額（13+12）	5,303	5,142	△ 161

純行政コストは前年度に比べ976億円増加しています。

経常費用は955億円の増です。このうち、物件費が除雪対策費が85億円増加したことなどにより104億円増加しています。また、移転費用は842億円増加しています。内訳として、補助金等が特別定額給付金などにより781億円の増、社会保障給付が幼児教育・保育の無償化の通年化などの影響で44億円の増、下水道事業会計や介護保険事業会計への繰出金の増加などにより16億円増加となっています。

経常収益については、幼児教育・保育の無償化などによる使用料の減などにより前年度より減少しています。

今後も、社会給付関係経費などの増加が予想されることから、引き続き、積極的に財政改革を推進し、経費削減に努めていきます。

3 資金収支計算書

(1) 前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書

単位：億円

項目	元年度	2年度	増減
(1) 業務活動収支	33	51	18
①業務支出	3,088	4,016	928
②業務収入	3,121	4,068	947
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
(2) 投資活動収支	△ 220	△ 139	81
①投資活動支出	394	322	△ 72
②投資活動収入	174	183	9
(3) 財務活動収支	171	107	△ 64
①財務活動支出	608	639	31
②財務活動収入	779	746	△ 33
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	△ 16	20	36
2 期首資金残高	62	46	△ 16
3 期末資金残高 (1+2)	46	66	20

基礎的財政収支		△ 126	△ 48	78
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く				
歳計外 現金	前年度末残高	9	8	△ 1
	本年度増減額	△ 1	1	2
	本年度末残高	8	9	1
本年度末現金残高		54	74	20

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債の元利償還額等の支出（財務的支出）、公債発行収入等の収入（財務的収入）等を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることとなります。

業務活動収支では、支出が除雪対策費の増による物件費の増加や、特別定額給付金の支給による補助金等支出の増加などにより、前年度に比べ928億円増加したのに対し、特別定額給付金に伴う国庫補助金の増加、消費税引き上げの影響による地方消費税交付金の増加などにより、前年度に比べ947億円増加し、収支では前年度に比べ18億円良化しました。

投資活動収支では、支出が学校空調設備整備やふるまち庁舎整備などの大規模工事が令和元年度に完了したことなどにより72億円減少したのに対し、収入では保育所等整備に伴う国庫補助金の増加などにより前年度に比べ9億円増加したため、収支では81億円良化しました。

財務活動収支では、臨時財政対策債などの償還の増加に対し、学校空調設備整備に伴う市債の発行などが減少したことなどから、収支は64億円悪化しました。

これらにより、基礎的財政収支は前年度比で78億円の良化となりました。今後も将来世代への過度の負担とならないよう、注視していく必要があります。

V 連結財務書類

V 連結財務書類

1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、公営事業会計など本市の全会計を合算した「市全体の貸借対照表」などの財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどの会計をも連結した「連結貸借対照表」などの財務書類も作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

新潟市の一般会計等及び公営事業会計に加え、一部事務組合等、新潟市土地開発公社、新潟市の出資比率が50%以上の民法法人・会社法法人、25%以上50%未満で市からの人的支援や財政支援から新潟市が実質的に主導的立場にあると認められる民法法人・会社法法人を対象としています。

新潟市	一般会計等	一般会計		市全体の財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲			
		土地取得事業会計						
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計						
		公債管理事業会計						
	公営事業会計	法適用	病院事業会計			地方三公社・第三セクター	新潟市土地開発公社	連結財務書類の対象範囲
			水道事業会計				(公財)新潟市国際交流協会	
		下水道事業会計	(公財)新潟市芸術文化振興財団					
		法非適用	中央卸売市場事業会計				(公財)會津八一記念館	
			と畜場事業会計				(公財)新潟市産業振興財団	
		国民健康保険事業会計					(公財)新潟観光コンベンション協会	
		介護保険事業会計					(公財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	
		後期高齢者医療事業会計					(公財)新潟ミートプラント	
			(公財)新潟市体育協会					
一部事務組合・広域連合	さくら福祉保健事務組合		(公財)新潟水道サービス	(公財)新潟市海洋河川文化財団				
	下越障害福祉事務組合		(公財)新潟市南区農業振興公社	新潟地下開発(株)				
	西蒲原福祉事務組合		(株)エフエム新津	(株)まちづくり豊栄				
	新潟県中東福祉事務組合		(福)おひさま福祉会					
	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合							
	豊栄郷清掃施設処理組合							
	阿賀北広域組合							
	新潟東港地域水道用水供給企業団							
	新潟県市町村総合事務組合							
新潟県後期高齢者医療広域連合								

(2) 会計間の調整

一般会計等と公営事業会計、関係団体間の投資及び出資・繰入資本金の関係などは、単なる資金の移動に過ぎないため相殺処理しています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(一般会計等、市全体の貸借対照表との比較)
(令和3年3月31日)

資産の部						負債の部					
項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)	項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人あたり (千円)					金額 [B] (億円)	市民一人あたり (千円)	
1 固定資産	12,443	19,899	20,067	2,557	7,624	1 固定負債	6,998	12,826	12,855	1,638	5,857
①有形固定資産	11,935	19,304	19,465	2,480	7,530	①地方債	6,225	9,813	9,824	1,252	3,599
i 事業用資産	5,185	5,439	5,480	698	295	②長期未払金	0	0	2	0	2
減価償却累計額	△ 5,073	△ 5,278	△ 5,380	△ 686	△ 307	③引当金	765	842	853	109	88
ii インフラ資産	6,668	13,209	13,320	1,697	6,652	④その他	8	2,171	2,176	277	2,168
減価償却累計額	△ 3,436	△ 6,415	△ 6,447	△ 822	△ 3,011	2 流動負債	495	905	993	127	498
iii 物品	82	1,631	1,658	211	1,576	①1年以内償還 予定地方債等	426	706	786	100	360
減価償却累計額	△ 85	△ 975	△ 993	△ 127	△ 908	②未払金・未払費用	1	105	110	14	109
②無形固定資産	2	196	197	25	195	③引当金	59	70	71	9	12
③投資その他資産	506	398	404	51	△ 102	④その他	9	24	26	3	17
2 流動資産	191	554	657	84	466	負債の部 合計	7,492	13,731	13,848	1,765	6,356
①現金預金	74	304	383	49	309	純資産の部					
②基金	96	129	148	19	52	純資産の部 合計	5,142	6,722	6,875	876	1,733
③その他	21	121	126	16	105	負債・純資産の部 合計	12,634	20,453	20,724	2,641	8,090
資産合計	12,634	20,453	20,724	2,641	8,090						

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は2兆724億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.64倍となっています。これは下水道事業会計(5,804億円)や水道事業会計(1,650億円)などの公営企業会計の公共資産が加算されることによるものです。

一方、連結での投資等が一般会計等のみの場合に比べて減少しているのは、一般会計等のみの場合では計上されていた公営企業や第三セクターなどに対する出資金などが、連結の際に相殺消去されるためです。資産総額に占める投資等の割合は1.9%と、一般会計等のみの場合の4.0%に対して低くなっています。

②負債の構成

連結での負債総額は1兆3,848億円で、一般会計等のみの場合に対して1.85倍となっています。これも資産同様に下水道事業会計(5,391億円)及び水道事業会計(826億円)などの加算によるものです。負債の資産合計に対する割合は66.8%と、一般会計等のみの場合の59.3%に対して高くなっていますが、これは、公営企業法適用会計(下水道事業会計、病院事業会計)の影響によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産総額は6,875億円で、一般会計等のみの場合に対して1.34倍となっています。純資産の資産合計に対する割合は33.2%と、負債とは逆に一般会計等のみの場合の40.7%に比べて低くなっています。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書
 (一般会計等, 市全体の行政コスト計算書及び純資産変動計算書との比較)
 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [A]-[B] (億円)
			金額[B] (億円)	市民一人あたり (千円)	
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	4,345	6,311	7,094	904	2,749
① 人件費	942	1,110	1,138	145	196
② 物件費	1,146	1,655	1,681	214	535
③ その他業務費用	48	132	147	19	99
④ 移転費用	2,210	3,414	4,128	526	1,918
補助金等	1,095	1,115	1,034	132	△ 61
社会保障給付	728	2,291	3,084	393	2,356
他会計への繰出金	380	0	0	0	△ 380
その他	8	8	10	1	2
2 経常収益 計	105	591	622	79	517
① 使用料及び手数料	69	530	535	68	466
② その他	36	61	87	11	51
3 純経常行政コスト (1-2)	4,239	5,720	6,472	825	2,233
4 臨時損失	3	17	17	2	14
5 臨時利益	1	10	11	1	10
6 純行政コスト (3+4-5)	4,242	5,726	6,478	825	2,236
7 財源	4,068	5,574	6,352	809	2,284
税収等	2,254	2,860	3,233	412	979
国県等補助金	1,814	2,714	3,119	397	1,305
8 本年度差額 (7-6)	△ 174	△ 152	△ 126	△ 16	48
9 資産評価差額	0	0	0	0	0
10 無償所管換等	14	22	23	3	9
11 その他	△ 1	△ 1	△ 2	0	△ 1
12 本年度純資産変動額 (8+9+10+11)	△ 161	△ 131	△ 105	△ 13	56
13 前年度末純資産額	5,303	6,853	6,980	889	1,677
14 本年度末純資産額 (13+12)	5,142	6,722	6,875	876	1,733

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

連結での経常費用は7,094億円であり、一般会計等のみの場合に対して1.63倍となっています。これは、国民健康保険事業特別会計(721億円)及び介護保険事業特別会計(814億円)などが加算されるためです。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは、6,478億円と、一般会計等のみの場合に対して1.53倍となっています。

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

(一般会計等、市全体の資金収支計算書との比較)

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

項目	一般会計等 [A] (億円)	市全体 (億円)	連結		差引 [B]-[A] (億円)
			金額 [B] (億円)	市民一人 あたり (千円)	
(1) 業務活動収支	51	282	316	40	265
①業務支出	4,016	5,713	6,488	827	2,472
②業務収入	4,068	5,994	6,802	867	2,734
③臨時支出	0	8	9	1	9
④臨時収入	0	10	10	1	10
(2) 投資活動収支	△ 139	△ 304	△ 307	△ 39	△ 168
①投資活動支出	322	541	546	70	224
②投資活動収入	183	236	238	30	55
(3) 財務活動収支	107	42	38	5	△ 69
①財務活動支出	639	914	995	127	356
②財務活動収入	746	955	1,033	132	287
1 当期資金収支 (1) + (2) + (3)	20	20	47	6	27
2 期首資金残高	46	276	328	42	282
3 期末資金残高 (1+2)	66	296	374	48	308

基礎的財政収支	△ 48	76	109	14	157	
(1) ※支払利息除く + (2) ※基金除く						
歳計外 現金	前年度末残高	8	8	8	1	0
	本年度増減額	1	1	1	0	0
	本年度末残高	9	9	9	1	0
本年度末現金残高	74	304	383	49	309	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

基礎的財政収支は一般会計が48億円の赤字であるのに対し、連結は109億円の黒字となっています。これは企業会計や特別会計などの合算で、基礎的財政収支が黒字となっているのが主な要因です。(水道事業会計△2億円、下水道事業会計103億円、病院事業会計15億円、中央卸売市場事業会計7億円、国民健康保険事業会計1億円、介護保険事業特別会計△1億円)

新潟市の財務書類

【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表（令和3年3月31日現在）
- 行政コスト計算書及び
純資産変動計算書（令和2年度）
- 資金収支計算書（令和2年度）
- 注記（一般会計等）
- 附属明細書（一般会計等）
- 政令市の財政指標参考比較
- 財政指標の用語及び算出の仕方

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,244,330,685,895	固定負債	699,793,544,593
有形固定資産	1,193,529,612,504	地方債	622,492,844,243
事業用資産	518,469,002,011	長期未払金	0
土地	218,021,268,921	退職手当引当金	76,410,328,000
立木竹	0	損失補償等引当金	56,115,000
建物	728,256,749,118	その他	834,257,350
建物減価償却累計額	-447,498,155,437	流動負債	49,453,474,092
工作物	78,446,806,385	1年内償還予定地方債	42,630,255,000
工作物減価償却累計額	-59,841,755,817	未払金	54,296,212
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,874,328,333
航空機	0	預り金	854,755,497
航空機減価償却累計額	0	その他	39,839,050
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	749,247,018,685
建設仮勘定	1,084,088,841	【純資産の部】	
インフラ資産	666,832,877,466	固定資産等形成分	1,250,842,650,168
土地	318,537,998,411	余剰分(不足分)	-736,674,026,188
建物	22,178,849,752		
建物減価償却累計額	-15,111,712,567		
工作物	626,015,773,673		
工作物減価償却累計額	-328,458,749,117		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	43,670,717,314		
物品	16,760,068,574		
物品減価償却累計額	-8,532,335,547		
無形固定資産	224,624,977		
ソフトウェア	74,972,977		
その他	149,652,000		
投資その他の資産	50,576,448,414		
投資及び出資金	21,474,949,356		
有価証券	319,793,264		
出資金	21,155,156,092		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,141,241,779		
長期貸付金	6,933,953,090		
基金	18,320,751,795		
減債基金	16,037,078,000		
その他	2,283,673,795		
その他	0		
徴収不能引当金	-294,447,606		
流動資産	19,084,956,770		
現金預金	7,433,242,799		
未収金	1,449,331,200		
短期貸付金	652,102,000		
基金	9,566,889,480		
財政調整基金	3,487,480,047		
減債基金	6,079,409,433		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-16,608,709		
資産合計	1,263,415,642,665	純資産合計	514,168,623,980
		負債及び純資産合計	1,263,415,642,665

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	434,474,490,011		
業務費用	213,516,351,138		
人件費	94,184,399,717		
職員給与費	75,275,414,880		
賞与等引当金繰入額	5,874,328,333		
退職手当引当金繰入額	6,535,879,000		
その他	6,498,777,504		
物件費等	114,574,112,628		
物件費	70,618,771,347		
維持補修費	11,630,755,349		
減価償却費	32,298,382,533		
その他	26,203,399		
その他の業務費用	4,757,838,793		
支払利息	3,329,232,324		
徴収不能引当金繰入額	383,464,274		
その他	1,045,142,195		
移転費用	220,958,138,873		
補助金等	109,476,184,430		
社会保障給付	72,756,240,993		
他会計への繰出金	37,960,730,457		
その他	764,982,993		
経常収益	10,530,625,138		
使用料及び手数料	6,897,541,875		
その他	3,633,083,263		
純経常行政コスト	423,943,864,873		
臨時損失	305,814,098		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	305,814,098		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	59,118,000		
資産売却益	0		
その他	59,118,000		
純行政コスト	424,190,560,971		424,190,560,971
財源	406,755,354,204		406,755,354,204
税込等	225,403,729,042		225,403,729,042
国県等補助金	181,351,625,162		181,351,625,162
本年度差額	-17,435,206,767		-17,435,206,767
固定資産等の変動(内部変動)		-8,813,417,574	8,813,417,574
有形固定資産等の増加		24,016,076,066	-24,016,076,066
有形固定資産等の減少		-33,320,729,161	33,320,729,161
貸付金・基金等の増加		24,039,388,339	-24,039,388,339
貸付金・基金等の減少		-23,548,152,818	23,548,152,818
資産評価差額	10,151,520	10,151,520	
無償所管換等	1,383,503,887	1,383,503,887	
その他	-88,391,180	-191	-88,390,989
本年度純資産変動額	-16,129,942,541	-7,419,762,359	-8,710,180,182
前年度末純資産残高	530,298,566,521	1,258,262,412,527	-727,963,846,006
本年度末純資産残高	514,168,623,980	1,250,842,650,168	-736,674,026,188

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	401,645,229,365
業務費用支出	180,687,090,492
人件費支出	94,023,824,384
物件費等支出	82,275,730,095
支払利息支出	3,329,232,324
その他の支出	1,058,303,689
移転費用支出	220,958,138,873
補助金等支出	109,476,184,430
社会保障給付支出	72,756,240,993
他会計への繰出支出	37,960,730,457
その他の支出	764,982,993
業務収入	406,784,755,984
税込等収入	224,935,134,815
国県等補助金収入	171,440,336,826
使用料及び手数料収入	6,910,817,610
その他の収入	3,498,466,733
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	5,139,526,619
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,216,430,405
公共施設等整備費支出	24,016,076,066
基金積立金支出	7,627,564,152
投資及び出資金支出	159,260,000
貸付金支出	413,530,187
その他の支出	0
投資活動収入	18,323,630,151
国県等補助金収入	9,911,288,336
基金取崩収入	7,003,023,203
貸付金元金回収収入	675,496,082
資産売却収入	716,532,530
その他の収入	17,290,000
投資活動収支	-13,892,800,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	63,901,978,487
地方債償還支出	63,865,792,727
その他の支出	36,185,760
財務活動収入	74,629,300,000
地方債発行収入	74,629,300,000
その他の収入	0
財務活動収支	10,727,321,513
本年度資金収支額	1,974,047,878
前年度末資金残高	4,604,439,424
本年度末資金残高	6,578,487,302
前年度末歳計外現金残高	788,327,274
本年度歳計外現金増減額	66,428,223
本年度末歳計外現金残高	854,755,497
本年度末現金預金残高	7,433,242,799

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。

・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。

② 出資金

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。

・市場価格のないものは、出資金額による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7年～60年

工作物 3年～75年

物品 3年～30年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及

びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。)は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金	貸借対照表
		計上額	未計上額
社会福祉法人 豊聖福社会	-	56,115 千円	6,235 千円
新潟県信用保証協会	-	-	179,228 千円
新潟市土地開発公社	-	-	8,478,095 千円
計	-	56,115 千円	8,663,558 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

財政状況に影響を及ぼす金額の損害賠償等の請求はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

公債管理事業会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理

期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.9%	134.7%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 32,176,862 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項
 該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産として
 います。 200,000 千円

② 減債基金に係る積立不足額 2,128,441 千円

臨時財政対策債については、3年据え置き後、年3.7%相当額を積み立て（30年）、臨時財政対策債以外は、3年据え置き後、年6%相当額を積み立て（20年）しています。据え置き期間があるため、積立不足額が発生しています。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 538,367,090 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模	233,709,954 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	32,372,888 千円
・将来負担額	924,069,539 千円
・充当可能基金額	32,973,961 千円
・充当可能特定歳入	81,469,187 千円
・基準財政需要額算入見込額	538,367,090 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務：39,839 千円

長期リース債務：834,257 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基

金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	8,468,759 千円
投資活動収支	△13,268,259 千円
基礎的財政収支	△4,799,500 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	489,466,481	483,454,703
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,271,205	14,308,935
資金収支計算書	499,737,686	497,763,638

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支	5,139,527 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	9,911,288 千円
減価償却費	△32,298,383 千円
徴収不能引当金繰入額	△383,464 千円
退職手当引当金繰入額	48,294 千円
賞与引当金繰入額	△208,869 千円
固定資産除売却損益	△305,814 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△17,435,207 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	35,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,018,431,875,102	38,291,812,463	30,914,774,300	1,025,808,913,265	507,339,911,254	18,244,316,179	518,469,002,011
土地	218,350,980,382	3,076,409,224	3,406,120,685	218,021,268,921	0	0	218,021,268,921
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	719,496,831,679	23,277,579,179	14,517,661,740	728,256,749,118	447,498,155,437	15,705,099,124	280,758,593,681
工作物	78,283,809,505	4,673,476,335	4,510,479,455	78,446,806,385	59,841,755,817	2,539,217,055	18,605,050,568
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,300,253,536	7,264,347,725	8,480,512,420	1,084,088,841	0	0	1,084,088,841
インフラ資産	996,621,102,164	24,587,193,484	10,804,956,498	1,010,403,339,150	343,570,461,684	12,793,807,946	666,832,877,466
土地	317,480,581,735	3,065,721,946	2,008,305,270	318,537,998,411	0	0	318,537,998,411
建物	21,590,279,167	767,750,320	179,179,735	22,178,849,752	15,111,712,567	179,179,735	7,067,137,185
工作物	619,667,676,080	9,470,788,194	3,122,690,601	626,015,773,673	328,458,749,117	12,614,628,211	297,557,024,556
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	37,882,565,182	11,282,933,024	5,494,780,892	43,670,717,314	0	0	43,670,717,314
物品	17,359,685,859	1,677,089,031	2,276,706,316	16,760,068,574	8,532,335,547	936,413,483	8,227,733,027
合計	2,032,412,663,125	64,556,094,978	43,996,437,114	2,052,972,320,989	859,442,708,485	31,974,537,608	1,193,529,612,504

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	49,269,096,080	301,970,408,023	34,209,908,754	39,686,294,756	21,024,191,902	14,214,902,888	58,094,199,608	518,469,002,011
土地	24,281,798,286	130,651,049,758	14,361,043,427	12,826,473,670	9,915,019,232	3,066,294,303	22,919,590,245	218,021,268,921
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	24,659,367,905	166,360,382,183	19,703,362,686	18,430,984,572	8,270,804,320	8,554,287,057	34,779,404,958	280,758,593,681
工作物	326,389,889	4,795,054,784	127,477,166	8,425,019,714	1,978,271,102	2,587,653,428	365,184,485	18,605,050,568
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,540,000	163,921,298	18,025,475	3,816,800	860,097,248	6,668,100	30,019,920	1,084,088,841
インフラ資産	654,048,014,087	776,115,798	0	12,026,173	11,652,742,848	3,047,133	340,931,427	666,832,877,466
土地	317,447,393,597	104,182,000	0	0	779,209,097	921,484	206,292,233	318,537,998,411
建物	6,352,286,080	654,991,178	0	5,361,382	388,654	1,901,249	52,208,642	7,067,137,185
工作物	286,590,716,416	16,150,620	0	6,664,791	10,860,837,777	224,400	82,430,552	297,557,024,556
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	43,657,617,994	792,000	0	0	12,307,320	0	0	43,670,717,314
物品	1,487,941,372	4,343,317,206	67,731,962	214,951,687	64,311,351	1,646,882,663	402,596,786	8,227,733,027
合計	704,805,051,539	307,089,841,027	34,277,640,716	39,913,272,616	32,741,246,101	15,864,832,684	58,837,727,821	1,193,529,612,504

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産 に関する調査 記載額
石油資源開発株	32,340	2,055	66,458,700	250	8,085,000	58,373,700	
新潟放送	9,000	1,274	11,466,000	6	54,000	11,412,000	
0	0	0	0	0	0	0	
一般会計			77,924,700			69,785,700	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	投資損失 引当金 計上額(H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調査 記載額
新潟地下開発株	0	720,486,379	1,099,056,208	-378,569,829	100,000,000	0.0%	0	0	0	0
㈱エフエム新潟	25,429,520	53,368,051	14,538,935	38,829,116	68,000,000	37.4%	14,520,673	0	25,429,520	0
㈱まちづくり豊栄	16,650,000	59,605,027	8,630,976	50,974,051	33,300,000	50.0%	25,480,731	0	16,650,000	0
新潟市土地開発公社	30,000,000	10,295,501,924	8,033,441,555	2,262,060,369	30,000,000	100.0%	2,262,060,369	0	30,000,000	0
病院事業出資金	7,307,821,000	31,969,644,206	29,666,162,958	2,303,481,248	7,307,820,786	100.0%	2,303,481,248	0	7,307,821,000	0
水道事業出資金	7,218,900,000	165,027,033,151	82,586,979,796	82,440,053,355	70,713,805,773	10.2%	8,415,987,439	0	7,218,900,000	0
東海地域水道用水供給企業団	1,983,367,000	9,547,085,460	2,524,182,243	7,022,903,217	6,316,347,979	31.4%	2,205,229,118	0	1,983,367,000	0
新潟市南区農業振興公社	6,000,000	18,374,917	0	18,374,917	13,000,000	46.2%	8,480,731	0	6,000,000	0
(財)新潟市国際交流協会	1,000,000,000	1,028,371,754	17,600,229	1,010,771,525	1,000,000,000	100.0%	1,010,771,525	0	1,000,000,000	0
(財)新潟市芸術文化振興財団	1,000,000,000	1,683,457,852	519,377,000	1,164,080,852	902,188,470	110.8%	1,290,285,667	0	1,000,000,000	0
(財)會津八一記念館	100,000,000	259,987,692	22,034,583	237,953,109	200,549,071	49.9%	118,650,816	0	100,000,000	0
(財)新潟市産業振興財団(IPC)	50,000,000	717,691,210	133,070,746	584,620,464	129,460,000	38.6%	225,791,930	0	50,000,000	0
(財)新潟観光コンベンション協会	300,550,000	597,719,321	25,804,524	571,914,797	421,030,000	71.4%	408,258,300	0	300,550,000	0
(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	100,000,000	275,504,260	15,544,589	259,959,671	102,000,000	98.0%	254,862,423	0	100,000,000	0
(財)新潟ミートプラント	48,000,000	357,156,669	251,514,001	105,642,668	99,908,049	48.0%	50,755,151	0	48,000,000	0
(財)新潟県スポーツ協会	500,500,000	515,340,243	741,347	514,598,896	500,500,000	100.0%	514,598,896	0	500,500,000	0
(一財)新潟市海洋河川文化財団	10,000,000	252,766,099	191,294,687	61,471,412	10,000,000	100.0%	61,471,412	0	10,000,000	0
社会福祉法人 おひさま福祉会	18,610,000	602,117,234	84,505,460	517,611,774	18,610,000	100.0%	517,611,774	0	18,610,000	0
一般会計								0	19,715,827,520	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) = (F)	実質価額 (D) × (F) = (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) = (I)	(参考)財産 に関する調査 記載額
㈱新潟流通センター	0	0	0	0	100,000,000	0.0%	0	0	0	0
㈱福井開発	0	0	0	0	87,800,000	0.0%	0	0	0	0
新潟バイオリサーチパーク㈱	0	47,741,636	42,306,100	5,435,536	170,950,000	0.0%	0	0	0	0
㈱新潟ふるさと村	819,044	1,156,874,994	1,068,190,583	88,684,411	1,020,856,000	0.1%	71,152	0	819,044	0
新潟万代島総合企画㈱	33,300,000	1,180,104,491	486,198,626	693,905,865	200,000,000	16.7%	115,535,327	0	33,300,000	0
新潟空港ビルディング㈱	0	3,293,789,917	3,121,455,306	172,334,611	2,000,000,000	0.0%	0	0	0	0
㈱新潟市環境事業公社	17,320,000	1,709,752,325	407,470,314	1,302,282,011	50,000,000	34.6%	451,110,489	0	17,320,000	0
㈱サンバーストにいがた	10,000,000	228,570,658	37,587,219	190,983,439	100,000,000	10.0%	19,098,344	0	10,000,000	0
㈱ニューメディア	4,000,000	7,251,158,000	2,785,120,000	4,466,038,000	1,086,900,000	0.4%	16,435,875	0	4,000,000	0
㈱新潟国際貿易ターミナル	124,350,000	1,697,166,000	179,064,000	1,518,102,000	1,636,800,000	7.6%	115,332,346	0	124,350,000	0
岩室観光開発株	3,000,000	22,641,163	4,115,902	18,525,261	16,000,000	18.8%	3,473,486	0	3,000,000	0
㈱日本宝くじシステム	2,000,000	841,583,385	262,188,560	219,394,825	134,000,000	1.5%	3,274,550	0	2,000,000	0
新潟県農業信用基金協会	46,520,000	311,474,819,390	297,840,014,080	13,634,805,310	5,411,130,000	0.9%	117,219,720	0	46,520,000	0
新潟県漁業信用基金協会	20,600,000	303,496,755,973	234,797,588,943	68,699,167,030	45,864,500,000	0.0%	30,856,171	0	20,600,000	0
新潟県花弁球根農業協同組合	8,000	518,705,000	244,467,000	274,238,000	67,802,000	0.0%	32,358	0	8,000	0
中越よつば森林組合	100,000	408,721,736	137,080,984	271,640,752	165,241,900	0.1%	164,390	0	100,000	0
新潟県住宅供給公社	200,000	3,610,766,736	2,436,260,761	1,174,505,975	50,750,000	0.4%	4,628,595	0	200,000	0
(財)防砂フロントティア整備推進機構	0	2,745,303,110	656,645,364	2,088,657,746	400,000,000	0.0%	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	19,500,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.1%	400,078,876	0	19,500,000	0
(財)新潟県環境保全事業団	217,830,283	11,157,919,352	5,561,109,014	5,596,810,338	150,050,000	145.2%	8,124,990,202	0	217,830,283	0
社団法人新潟県私学振興会	2,780,809	7,850,247,515	7,832,957,501	17,290,014	0	100.0%	17,290,014	0	2,780,809	0
新潟県農林公社	200,000	35,152,979,514	32,624,998,556	2,527,980,958	26,880,480	0.7%	18,809,046	0	200,000	0
(財)新潟工学振興会	35,000,000	329,240,223	341,056	328,899,167	290,065,400	12.1%	39,685,776	0	35,000,000	0
(財)にいがた産業創造機構(情報センター運営費)	0	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0
(財)新潟市開発公社	30,000,000	3,978,350,637	1,273,926,180	2,704,424,457	130,000,000	23.1%	624,097,952	0	30,000,000	0
(財)新潟県暴力追放運動推進センター	11,890,000	577,943,520	5,403,463	572,540,057	550,942,237	2.2%	12,356,107	0	11,890,000	0
(財)新潟県消防設備協会	464,000	93,470,433	8,911,661	84,558,772	29,583,496	1.6%	1,326,255	0	464,000	0
(財)環日本海経済研究所	300,000,000	4,108,646,204	63,085,784	4,045,560,420	3,812,856,300	7.9%	318,309,433	0	300,000,000	0
(財)新潟県都市緑花センター	27,050,000	1,154,760,621	385,219,187	769,541,434	522,501,000	5.2%	39,839,342	0	27,050,000	0
(財)新潟県搬移推進財団	2,405,000	185,356,797	8,796,841	176,559,956	161,916,884	1.5%	2,622,498	0	2,405,000	0
(財)新潟県労働者信用基金協会	134,240,000	169,870,334,437	165,375,143,767	4,495,190,670	4,364,597,778	3.1%	138,256,588	0	134,240,000	0
(財)新潟県国際交流協会	47,130,000	1,094,862,179	2,919,876	1,091,942,303	661,921,303	7.1%	77,748,277	0	47,130,000	0
(財)地方公共団体情報システム機構	2,000,000	294,341,499,000	290,162,572,000	4,178,927,000	134,000,000	1.5%	62,372,045	0	2,000,000	0
(財)区画整理促進機構	10,000,000	2,657,829,600	33,739,613	2,624,089,987	350,000,000	2.9%	74,974,000	0	10,000,000	0
(財)地域総合整備財団	50,000,000	11,461,798,815	32,713,063	11,429,085,752	10,750,000,000	0.5%	53,158,538	0	50,000,000	0
(財)地域活性化センター	5,000,000	4,592,115,846	247,498,044	4,344,617,802	2,745,780,000	0.2%	7,911,446	0	5,000,000	0
(財)地方公務員安全衛生推進協議会	26,000,000	5,115,965,956	26,869,280	5,089,096,676	134,000,000	19.4%	987,436,668	0	26,000,000	0
(財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000	2,101,831,178	38,293,740	2,063,537,438	134,000,000	12.7%	261,792,063	0	17,000,000	0
新潟県信用保証協会	458,020,000	747,926,228,847	692,729,221,034	55,197,007,813	39,504,730,114	1.2%	639,957,125	0	458,020,000	0
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会	5,700,000	2,034,212,891	581,964,364	1,452,248,527	818,810,000	0.7%	10,109,570	0	5,700,000	0
新潟県畜産協会	2,670,000	793,347,744	224,126,065	569,221,679	308,195,698	0.9%	4,931,353	0	2,670,000	0
社会福祉法人桜井の里福祉会	5,000,000	3,741,936,744	249,429,819	3,492,506,925	282,324,547	1.8%	61,852,697	0	5,000,000	0
(財)燕・西蒲勤労者福祉サービスセンター	600,000	203,013,567	5,940,639	197,072,928	65,200,000	0.9%	1,813,555	0	600,000	0
公益財団法人 リバフロント研究所	3,500,000	2,090,332,196	487,332,090	1,603,000,106	542,300,000	0.6%	10,345,750	0	3,500,000	0
新潟スワンエナジー株式会社	5,000,000	188,694,029	111,179,193	77,514,836	50,000,000	10.0%	7,751,484	0	5,000,000	0
0	0	0	0	0	0			0	0	0
一般会計			26,259,924,445,572						1,681,197,136	

④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	3,487,480,047	0	0	0	3,487,480,047	
減債基金(一般会計)	34,409,433	0	0	0	34,409,433	
都市整備基金	1,505,572,136	0	0	0	1,505,572,136	
福祉基金	6,158,141	0	0	0	6,158,141	
福島潟自然文化基金	5,191,670	0	0	0	5,191,670	
岩室地域水産業振興開発基金	0	0	0	0	0	
地域グリーンニューディール基金	0	0	0	0	0	
再生可能エネルギー等導入推進基金	27,505,317	0	0	0	27,505,317	
美術資料取得基金	40,732,000	0	0	259,268,000	300,000,000	
歴史資料及び文化資料取得基金	24,000,000	0	0	36,000,000	60,000,000	
学校教育施設整備基金	1,986,305	0	0	0	1,986,305	
農業成長産業化基金	99,200,000	0	0	0	99,200,000	
森林環境譲与税活用基金	80,233,573	0	0	0	80,233,573	
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	197,826,653	0	0	0	197,826,653	
その他の基金合計	1,988,405,795	0	0	295,268,000	2,283,673,795	
一般会計計	5,510,295,275	0	0	295,268,000	5,805,563,275	
土地基金	0	0	0	0	0	
減債基金(市債管理基金)	22,082,078,000	0	0	0	22,082,078,000	
	0	0	0	0	0	
一般会計等合計	27,592,373,275	0	0	295,268,000	27,887,641,275	

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸付金計
新潟地下開発支援事業	900,000,000	-	0	-	900,000,000
中小企業特別融資	0	-	0	-	0
あんしん未来資金	0	-	0	-	0
研究開発資金貸付金	0	-	0	-	0
ふるさと融資(企立課)	0	-	0	-	0
中小企業開業資金	0	-	0	-	0
勤労者住宅等建設資金	0	-	0	-	0
新潟県労働金庫貸付金	0	-	0	-	0
新潟県労働者信用基金貸付金	0	-	0	-	0
私立保育園整備貸付金	0	-	0	-	0
障がい者住宅整備資金貸付金	0	-	0	-	0
障がい者住宅整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	2,288,568	-	0	-	2,288,568
精神障がい者福祉施設整備資金	0	-	0	-	0
低所得者小口資金貸付金	0	-	0	-	0
老人居室整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	4,835,459	-	0	-	4,835,459
老人居室整備資金貸付金(直貸分)通常分	0	-	0	-	0
老人居室整備資金貸付金	0	-	0	-	0
災害援護資金貸付金	1,727,200	-	239,000	-	1,966,200
障がい者福祉施設整備資金	0	-	0	-	0
高齢者福祉施設整備資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟・福島豪雨災害援護資金貸付金	403,000	-	0	-	403,000
ふるさと融資(地域医療推進課)	932,794,000	-	195,398,000	-	1,128,192,000
ふるさと融資(高齢介護課)	57,790,000	-	9,628,000	-	67,418,000
水産業振興資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟空港ビルディング㈱貸付金	455,186,017	-	0	-	455,186,017
ふるさと融資(観光交流課)	0	-	0	-	0
都市開発資金貸付金	0	-	0	-	0
奨学金貸付金(奨学生)	969,621,572	-	95,343,000	-	1,064,964,572
奨学金貸付金(社会人)	27,855,000	-	5,070,000	-	32,925,000
入学準備金	11,925,000	-	0	-	11,925,000
地球環境保全・公害防止施設資金	0	-	0	-	0
土地開発公社事業資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟市芸術活動助成金等内定者資金融資	0	-	0	-	0
アグリ特区保証	0	-	0	-	0
地方産育成資金	0	-	0	-	0
大型店対策街づくり資金	0	-	0	-	0
経営支援特別融資	0	-	0	-	0
資金繰り円滑化借換融資	0	-	0	-	0
工業振興資金	0	-	0	-	0
商店街等活性化対策資金	0	-	0	-	0
公害防止施設資金貸付事業費	0	-	0	-	0
一般会計合計	3,364,425,816	-	305,678,000	-	3,670,103,816
市民本人(母子福祉資金貸付事業)	3,412,350,473	-	331,088,000	-	3,743,438,473
市民本人(父子福祉基金貸付事業)	76,330,686	-	3,680,000	-	80,010,686
市民本人(寡婦福祉資金貸付事業)	80,846,115	-	11,656,000	-	92,502,115
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,569,527,274	-	346,424,000	-	3,915,951,274
一般会計等合計	6,933,953,090	-	652,102,000	-	7,586,055,090

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別		長期延滞債権		未収金	
		貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
貸付金	教育総務費貸付	8,691,500	-640,398	2,883,500	-35,668
	老人福祉費貸付	5,236,400	-385,823	0	0
	その他	5,352,183	-394,354	0	0
	計	19,280,083	-1,420,575	2,883,500	-35,668
未収金	個人市町民税	835,420,659	-61,554,584	523,883,225	-6,480,217
	法人市町民税	70,587,224	-5,200,933	130,815,600	-1,618,134
	固定資産税	1,048,950,141	-77,287,638	549,020,770	-6,791,158
	その他	2,022,013,630	-148,983,876	136,102,522	-1,683,531
	計	3,976,971,654	-293,027,031	1,339,822,117	-16,573,041
一般会計合計		3,996,251,737	-294,447,606	1,342,705,617	-16,608,709
母子父子寡婦福祉資金等貸付金		144,990,042	0	106,625,583	0
その他		0	0	0	0
一般会計等合計		4,141,241,779	-294,447,606	1,449,331,200	-16,608,709

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	378,351,827,128	27,834,888,721	71,446,729,937	6,532,970,091	199,609,004,710	13,814,247,000	76,144,727,000	62,874,127,000	500,000,000	10,804,148,390
一般公共事業	93,009,548,459	4,447,862,536	22,968,766,459	0	38,132,182,000	562,200,000	31,346,400,000	30,846,800,000	0	0
公営住宅建設	5,464,399,842	423,005,508	3,529,419,221	203,937,471	1,079,298,550	3,201,600	648,543,000	258,043,000	0	0
災害復旧	112,818,746	23,095,583	77,068,746	0	35,750,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	57,533,570,141	4,670,260,901	28,057,063,978	2,569,032,872	21,335,522,891	1,033,950,400	4,538,000,000	4,308,200,000	0	0
一般単独事業	184,434,754,825	14,844,598,852	2,705,947,743	2,604,390,153	125,118,758,169	10,542,070,760	38,179,384,000	26,028,684,000	500,000,000	5,284,204,000
その他	37,796,735,115	3,426,065,341	14,108,463,790	1,155,609,595	13,907,493,100	1,672,824,240	1,432,400,000	1,432,400,000	0	5,519,944,390
【特別分】	286,771,265,971	14,795,366,279	16,079,153,211	16,682,091,539	75,144,502,717	14,510,245,504	164,355,273,000	77,125,873,000	0	0
臨時財政対策債	261,678,447,752	12,653,478,066	13,813,291,992	16,682,091,539	57,553,045,717	9,274,745,504	164,355,273,000	77,125,873,000	0	0
減税補てん債	1,641,361,219	499,172,213	1,641,361,219	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	18,863,000,000	1,506,600,000	0	0	13,627,500,000	5,235,500,000	0	0	0	0
その他	4,588,457,000	136,116,000	624,500,000	0	3,963,957,000	0	0	0	0	0
合計	665,123,093,099	42,630,255,000	87,525,883,148	23,215,061,630	274,753,507,427	28,324,492,504	240,500,000,000	140,000,000,000	500,000,000	10,804,148,390

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
665,123,093,099	637,175,234,113	22,826,669,070	4,805,973,585	196,192,417	42,971,072	36,161,949	39,890,893	0.47

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
665,123,093,099	42,630,255,000	71,368,429,831	69,023,769,119	65,733,160,082	62,428,262,956	274,082,987,547	53,890,893,845	24,560,566,515	1,404,768,204

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
740,000,000	適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。
740,000,000	適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円2年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	291,424,758	383,464,274	363,832,717	0	311,056,315
賞与引当金	5,665,459,000	5,874,328,333	5,665,459,000	0	5,874,328,333
退職給付引当金	76,458,622,000	6,535,879,000	6,584,173,000	0	76,410,328,000
損失補償等引当金	115,233,000	0	0	59,118,000	56,115,000
合計	82,530,738,758	12,793,671,607	12,613,464,717	59,118,000	82,651,827,648

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		2,128,750,000	
	単独事業費		1,202,788,000	
	その他			
		計	3,331,538,000	
その他の補助金等	特別定額給付金給付事業		78,533,200,000	
	多面的機能支払交付金事業		1,615,054,774	
	地域のお店応援商品券発行事業		755,862,361	
	直轄事業負担金		1,572,999,995	
	連続立体交差事業		4,173,672,960	
	その他		19,492,586,254	
	計	106,143,376,344		
		一般会計合計	109,474,914,344	
特別会計				
	公債特会		1,270,086	
	その他		0	
		一般会計等合計	109,476,184,430	

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		133,682,198,447	
		地方交付税		59,757,744,000	
		地方譲与税		3,208,953,032	
		その他		28,754,833,563	
		小計		225,403,729,042	
	国県等補助金	資本的補助金	計	9,911,288,336	
		経常的補助金	計	171,440,336,826	
		小計		181,351,625,162	
				合計	406,755,354,204
	一般会計等合計				406,755,354,204

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	424,190,560,971	171,440,336,826	62,159,047,910	199,729,805,063	45,397,868,238
有形固定資産等の増加	24,016,076,066	9,911,288,336	12,470,252,090	1,634,535,640	0
貸付金・基金等の増加	24,039,388,339	0	0	24,039,388,339	0
その他	△ 88,391,180				-88,391,180
合計	472,157,634,196	181,351,625,162	74,629,300,000	225,403,729,042	45,309,477,058

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	6,578,487,302
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	6,578,487,302

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,989,899,558,451	固定負債	1,282,580,448,927
有形固定資産	1,930,413,916,966	地方債	981,313,267,037
事業用資産	543,926,306,089	長期未払金	0
土地	224,887,772,297	退職手当引当金	84,113,753,341
立木竹	0	損失補償等引当金	56,115,000
建物	765,064,907,153	その他	217,097,313,549
建物減価償却累計額	-466,011,502,327	流動負債	90,513,726,223
工作物	80,697,260,903	1年内償還予定地方債	70,568,906,148
工作物減価償却累計額	-61,809,224,921	未払金	10,490,563,071
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,042,655,567
航空機	0	預り金	956,398,633
航空機減価償却累計額	0	その他	1,455,202,804
その他	13,004,143	負債合計	1,373,094,175,150
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,084,088,841	固定資産等形成分	1,999,034,222,474
インフラ資産	1,320,920,797,023	余剰分(不足分)	-1,326,802,495,315
土地	342,280,791,076		
建物	53,957,314,541		
建物減価償却累計額	-26,845,118,913		
工作物	1,510,252,131,404		
工作物減価償却累計額	-614,703,203,620		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	55,978,882,535		
物品	163,063,853,478		
物品減価償却累計額	-97,497,039,624		
無形固定資産	19,645,789,620		
ソフトウェア	1,042,494,334		
その他	18,603,295,286		
投資その他の資産	39,839,851,865		
投資及び出資金	7,033,536,356		
有価証券	319,793,264		
出資金	6,698,735,092		
その他	15,008,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,199,340,749		
長期貸付金	6,939,953,090		
基金	20,377,555,632		
減債基金	16,037,078,000		
その他	4,340,477,632		
その他	0		
徴収不能引当金	-710,533,962		
流動資産	55,426,343,858		
現金預金	30,420,827,970		
未収金	10,469,529,834		
短期貸付金	652,102,000		
基金	12,891,673,566		
財政調整基金	6,812,264,133		
減債基金	6,079,409,433		
棚卸資産	245,273,868		
その他	787,528,449		
徴収不能引当金	-40,591,829		
資産合計	2,045,325,902,309	純資産合計	672,231,727,159
		負債及び純資産合計	2,045,325,902,309

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	631,112,367,710		
業務費用	289,703,623,411		
人件費	110,988,553,997		
職員給与費	90,038,611,435		
賞与等引当金繰入額	7,042,655,567		
退職手当引当金繰入額	7,162,428,589		
その他	6,744,858,406		
物件費等	165,495,138,168		
物件費	91,887,905,950		
維持補修費	13,917,441,988		
減価償却費	59,663,586,831		
その他	26,203,399		
その他の業務費用	13,219,931,246		
支払利息	9,194,048,799		
徴収不能引当金繰入額	861,050,608		
その他	3,164,831,839		
移転費用	341,408,744,299		
補助金等	111,508,231,676		
社会保障給付	229,091,179,806		
他会計への繰出金	0		
その他	809,332,817		
経常収益	59,138,523,008		
使用料及び手数料	53,005,806,065		
その他	6,132,716,943		
純経常行政コスト	571,973,844,702		
臨時損失	1,663,342,640		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	819,661,684		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	843,680,956		
臨時利益	1,026,379,765		
資産売却益	2,325,319		
その他	1,024,054,446		
純行政コスト	572,610,807,577		
財源	557,422,428,385		
税収等	285,999,812,250		
国県等補助金	271,422,616,135		
本年度差額	-15,188,379,192		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-13,557,148,421	13,557,148,421
有形固定資産等の減少		67,753,916,972	-67,753,916,972
貸付金・基金等の増加		-81,601,415,827	81,601,415,827
貸付金・基金等の減少		23,884,663,252	-23,884,663,252
資産評価差額	10,151,520	-23,594,312,818	23,594,312,818
無償所管換等	10,151,520		
その他	2,210,625,744		
本年度純資産変動額	-13,055,993,109	-191	-88,390,989
前年度末純資産残高	685,287,720,268	-11,336,371,349	-1,719,621,760
本年度末純資産残高	672,231,727,159	2,010,370,593,823	-1,325,082,873,555
本年度末純資産残高	672,231,727,159	1,999,034,222,474	-1,326,802,495,315

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	571,264,969,180
業務費用支出	229,856,224,881
人件費支出	110,744,456,503
物件費等支出	106,749,949,321
支払利息支出	9,194,048,799
その他の支出	3,167,770,258
移転費用支出	341,408,744,299
補助金等支出	111,508,231,676
社会保障給付支出	229,091,179,806
他会計への繰出支出	0
その他の支出	809,332,817
業務収入	599,359,323,031
税収等収入	284,470,509,357
国県等補助金収入	255,647,181,371
使用料及び手数料収入	53,250,283,772
その他の収入	5,991,348,531
臨時支出	843,680,956
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	843,680,956
臨時収入	964,615,336
業務活動収支	28,215,288,231
【投資活動収支】	
投資活動支出	54,053,782,045
公共施設等整備費支出	46,008,152,793
基金積立金支出	7,627,839,065
投資及び出資金支出	4,260,000
貸付金支出	413,530,187
その他の支出	0
投資活動収入	23,643,894,469
国県等補助金収入	15,118,769,870
基金取崩収入	7,043,183,203
貸付金元金回収収入	681,496,082
資産売却収入	783,155,314
その他の収入	17,290,000
投資活動収支	-30,409,887,576
【財務活動収支】	
財務活動支出	91,365,329,847
地方債償還支出	91,239,607,951
その他の支出	125,721,896
財務活動収入	95,543,700,000
地方債発行収入	95,543,700,000
その他の収入	0
財務活動収支	4,178,370,153
本年度資金収支額	1,983,770,808
前年度末資金残高	27,582,301,665
本年度末資金残高	29,566,072,473
前年度末歳計外現金残高	788,327,274
本年度歳計外現金増減額	66,428,223
本年度末歳計外現金残高	854,755,497
本年度末現金預金残高	30,420,827,970

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,006,676,242,563	固定負債	1,285,490,813,515
有形固定資産	1,946,536,143,530	地方債等	982,408,028,369
事業用資産	548,023,392,748	長期未払金	174,671,731
土地	225,579,704,177	退職手当引当金	85,243,475,422
立木竹	0	損失補償等引当金	56,115,000
建物	775,853,983,755	その他	217,608,522,993
建物減価償却累計額	-473,800,739,752	流動負債	99,346,421,158
工作物	83,454,444,520	1年内償還予定地方債等	78,600,364,240
工作物減価償却累計額	-64,161,092,936	未払金	11,019,112,222
船舶	0	未払費用	1,132,621
船舶減価償却累計額	0	前受金	26,435,920
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,135,258,101
航空機	0	預り金	1,101,986,042
航空機減価償却累計額	0	その他	1,462,132,012
その他	13,004,143	負債合計	1,384,837,234,673
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,084,088,841	固定資産等形成分	2,010,346,242,531
インフラ資産	1,331,990,490,252	余剰分(不足分)	-1,322,671,539,873
土地	342,551,074,491	他団体出資等分	-127,703,068
建物	54,373,780,784		
建物減価償却累計額	-27,137,944,286		
工作物	1,515,217,455,646		
工作物減価償却累計額	-617,547,232,185		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	64,533,355,802		
物品	165,838,256,038		
物品減価償却累計額	-99,315,995,508		
無形固定資産	19,736,811,544		
ソフトウェア	1,053,094,221		
その他	18,683,717,323		
投資その他の資産	40,403,287,489		
投資及び出資金	1,854,698,006		
有価証券	319,793,264		
出資金	1,510,160,807		
その他	24,743,935		
長期延滞債権	6,199,707,634		
長期貸付金	6,041,953,090		
基金	27,016,467,394		
減債基金	16,037,578,592		
その他	10,978,888,802		
その他	995,327		
徴収不能引当金	-710,533,962		
流動資産	65,707,991,699		
現金預金	38,281,600,125		
未収金	10,719,379,464		
短期貸付金	646,162,000		
基金	14,816,552,366		
財政調整基金	8,737,142,933		
減債基金	6,079,409,433		
棚卸資産	490,784,704		
その他	796,299,735		
徴収不能引当金	-42,786,695		
繰延資産	0		
資産合計	2,072,384,234,263	純資産合計	687,546,999,590
		負債及び純資産合計	2,072,384,234,263

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	709,404,973,263			
業務費用	296,627,710,670			
人件費	113,800,207,354			
職員給与費	92,150,709,314			
賞与等引当金繰入額	7,135,258,101			
退職手当引当金繰入額	7,302,857,700			
その他	7,211,382,239			
物件費等	168,113,506,155			
物件費	93,255,915,921			
維持補修費	14,254,587,468			
減価償却費	60,190,430,477			
その他	412,572,289			
その他の業務費用	14,713,997,161			
支払利息	9,208,477,423			
徴収不能引当金繰入額	861,068,012			
その他	4,644,451,726			
移転費用	412,777,262,593			
補助金等	103,391,444,151			
社会保障給付	308,389,826,947			
その他	995,991,495			
経常収益	62,229,642,733			
使用料及び手数料	53,513,500,047			
その他	8,716,142,686			
純経常行政コスト	647,175,330,530			
臨時損失	1,703,321,403			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	821,834,415			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	881,486,988			
臨時利益	1,073,618,716			
資産売却益	2,325,319			
その他	1,071,293,397			
純行政コスト	647,805,033,217		647,805,033,217	
財源	635,180,785,505		635,180,785,505	
税収等	323,255,393,845		323,255,393,845	
国県等補助金	311,925,391,660		311,925,391,660	
本年度差額	-12,624,247,712		-12,609,211,990	-15,035,722
固定資産等の変動(内部変動)		-13,785,472,393	13,785,472,393	
有形固定資産等の増加		67,898,603,721	-67,898,603,721	
有形固定資産等の減少		-82,130,307,941	82,130,307,941	
貸付金・基金等の増加		24,261,040,857	-24,261,040,857	
貸付金・基金等の減少		-23,814,809,030	23,814,809,030	
資産評価差額	10,150,919	10,150,919		
無償所管換等	2,308,829,114	2,308,829,114		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	32,101,060	0	32,101,060	
その他	-224,944,266	-23,357,127	-201,587,139	
本年度純資産変動額	-10,498,110,885	-11,489,849,488	1,006,774,324	-15,035,722
前年度末純資産残高	698,045,110,475	2,021,836,092,018	-1,323,678,314,197	-112,667,346
本年度末純資産残高	687,546,999,590	2,010,346,242,531	-1,322,671,539,873	-127,703,068

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	648,763,054,305
業務費用支出	235,990,568,437
人件費支出	113,416,402,987
物件費等支出	108,715,603,034
支払利息支出	9,211,286,365
その他の支出	4,647,276,051
移転費用支出	412,772,485,868
補助金等支出	103,391,444,151
社会保障給付支出	308,389,826,947
その他の支出	991,214,770
業務収入	680,241,297,917
税金等収入	321,706,177,733
国県等補助金収入	296,150,442,896
使用料及び手数料収入	53,758,764,040
その他の収入	8,625,913,248
臨時支出	881,486,988
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	881,486,988
臨時収入	1,011,734,287
業務活動収支	31,608,490,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	54,574,846,400
公共施設等整備費支出	46,152,839,542
基金積立金支出	8,008,406,171
投資及び出資金支出	10,500
貸付金支出	413,590,187
その他の支出	0
投資活動収入	23,830,111,551
国県等補助金収入	15,118,769,870
基金取崩収入	7,229,400,285
貸付金元金回収収入	681,496,082
資産売却収入	783,155,314
その他の収入	17,290,000
投資活動収支	-30,744,734,849
【財務活動収支】	
財務活動支出	99,496,673,823
地方債等償還支出	99,364,672,856
その他の支出	132,000,967
財務活動収入	103,299,047,026
地方債等発行収入	103,299,047,026
その他の収入	0
財務活動収支	3,802,373,203
本年度資金収支額	4,666,129,265
前年度末資金残高	32,770,929,718
比例連結割合変更に伴う差額	-13,711,094
本年度末資金残高	37,423,347,889
前年度末歳計外現金残高	791,098,988
本年度歳計外現金増減額	67,153,248
本年度末歳計外現金残高	858,252,236
本年度末現金預金残高	38,281,600,125

令和2年度 新潟市財政指標

市町村名	令和2年度末								
	住民一人あたり資産額(千円)	歳入額対資産比率(年)	有形固定資産減価償却率(%)	純資産比率(%)	将来世代負担比率(%)	住民一人あたり負債額(千円)	基礎的財政収支(千円)	住民一人あたり行政コスト(千円)	受益者負担の割合(%)
新潟市	1,610	2.5	58.5	40.7	34.3	955	△ 4,799,500	541	2.4

令和元年度 政令市の財政指標参考比較(一般会計等財務書類)

市町村名		令和元年度末																	
1	札幌市	1,406	17位	2.7	15位	67.8	16位	46.7	16位	37.5	14位	750	5位	5,971,000	9位	415	12位	5.4	11位
2	仙台市	1,505	16位	2.7	15位	60.9	8位	38.1	18位	49.9	20位	932	13位	5,085,000	10位	357	3位	9.3	2位
3	さいたま市	1,291	18位	2.9	14位	59.1	5位	66.0	7位	18.6	6位	440	1位	21,814,000	4位	332	1位	4.1	16位
4	千葉市	2,447	9位	4.3	6位	69.7	19位	62.4	10位	24.8	8位	920	12位	11,219,622	6位	372	5位	6.5	8位
5	横浜市	2,510	7位	5.4	3位	55.5	1位	68.7	5位	20.4	7位	785	8位	△ 66,570,000	20位	391	9位	4.9	12位
6	川崎市	2,142	10位	3.8	10位	60.7	7位	64.2	8位	30.4	11位	767	6位	17,383,943	5位	372	5位	6.5	9位
7	相模原市	2,500	8位	5.6	2位	65.8	12位	81.3	1位	8.0	1位	468	3位	1,244,000	12位	353	2位	3.9	18位
8	新潟市	1,609	13位	3.1	13位	57.1	2位	41.8	17位	34.2	13位	936	14位	△ 12,609,554	17位	414	11位	3.5	19位
9	静岡市	2,609	3位	5.2	4位	67.0	14位	69.3	4位	17.3	5位	800	10位	△ 707,051	13位	375	7位	6.0	10位
10	浜松市	1,749	12位	3.8	10位	67.4	15位	74.9	3位	11.3	2位	440	1位	2,208,401	11位	361	4位	8.0	4位
11	名古屋	1,602	14位	2.7	15位	70.4	20位	50.1	15位	40.3	17位	799	9位	61,900,000	2位	422	14位	8.8	3位
12	京都市	2,590	4位	3.9	8位	64.0	10位	54.2	11位	34.0	12位	1,187	19位	△ 3,500,000	14位	442	18位	4.9	13位
13	大阪市	5,764	1位	7.3	1位	57.6	3位	80.7	2位	13.4	3位	1,113	18位	184,170,000	1位	468	20位	11.2	1位
14	堺市	2,571	5位	4.8	5位	64.7	11位	67.6	6位	14.9	4位	834	11位	△ 7,834,000	16位	441	17位	3.3	20位
15	神戸市	2,521	6位	3.9	8位	68.5	17位	62.7	9位	25.5	9位	941	15位	10,374,000	7位	437	15位	7.3	5位
16	岡山市	1,206	19位	2.4	19位	63.8	9位	50.9	13位	26.1	10位	592	4位	6,291,000	8位	383	8位	3.9	17位
17	広島市	1,566	15位	2.6	18位	66.4	13位	33.7	19位	46.1	19位	1,038	17位	△ 4,390,000	15位	419	13位	4.3	14位
18	北九州市	2,787	2位	4.1	7位	68.6	18位	51.8	12位	37.8	15位	1,342	20位	△ 16,925,000	18位	444	19位	6.6	7位
19	福岡市	2,051	11位	3.3	12位	60.1	6位	50.8	14位	40.5	18位	1,009	16位	39,135,000	3位	398	10位	7.1	6位
20	熊本市	1,091	20位	2.0	20位	58.3	4位	29.1	20位	38.6	16位	773	7位	△ 24,827,000	19位	438	16位	4.3	15位
政令市平均		2,391		4.2		63.4		63.9		24.6		864		11,471,668		407		6.5	

※令和2年3月総務省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書(令和元年度)」の指標を基に、各政令市HP等を参考に新潟市で独自に試算。

※表中の矢印は前年比増減を表す。

※令和3年9月末現在

財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

1 住民1人あたり資産額(千円)

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

2 歳入額対資産比率(年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

3 有形固定資産減価償却率(%)

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

4 純資産比率(%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

5 将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高（特例地方債を除く）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

6 住民1人あたり負債額（千円）

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$$

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

8 住民1人あたり行政コスト（千円）

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

9 受益者負担の割合（％）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。